

令和 7 年度一般会計 9 月補正予算（案）の概要

議案第 43 号

令和 7 年度取手市一般会計補正予算（第 4 号）

今回の補正予算は、

1 点目に、とりでっ子応援ギフトカード給付事業

2 点目に、安全安心なまちと未来を見据えた環境整備

以上、2つの考え方に基づき、補正予算を計上します。

1. 補正予算の規模

補正予算の総額は、12 億 9,377 万 8 千円の増額で、
補正後の予算総額は、524 億 7,769 万 2 千円となります。

●一般会計予算 9 月補正額

（単位：千円）

区 分	補 正 額 の 財 源 内 訳			
補正額	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,293,778	127,820	32,600	4,160	1,129,198

2. 主な歳入補正の内容

1) 国県支出金

■物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（推奨事業メニュー分）

…8,205 万 7 千円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰に対応するため、地方公共団体が実施する物価高騰対策の財源として交付される国の補助金です。昨年度、国から交付限度額が示された分の残額 4,320 万円と、今年度新たに国から措置された分 3,885 万 7 千円を活用し、とりでっ子応援ギフトカード給付事業を実施します。

【今回計上額の内訳】

単位：千円

R6. 12. 17 配分額	223,200	合計
R7. 3 月補正計上額	180,000	
残額	43,200	
R7. 5. 27 配分額	38,857	82,057

■生活保護費負担金（過年度） …1,535 万 4 千円

令和 6 年度の生活保護費国庫負担金の精算により追加交付されるもの

■自立支援給付費負担金（過年度） …1,136 万 1 千円

令和 6 年度の自立支援給付費国庫負担金の精算により追加交付されるもの

■障害児入所給付費等負担金（過年度） …1,043 万 6 千円

令和 6 年度の障害児入所給付費等国庫負担金の精算により追加交付されるもの

2) 地方債

■緊急防災・減災事業債 …3,260 万円増

今回の補正予算に計上する歳出事業費の財源として計上する地方債

3) 一般財源

■普通交付税、地方特例交付金の決定及び前年度繰越金の確定

<各増減>

(単位：千円)

区分	決定額 (A)	当初予算 (B)	増減 (A)-(B)
普通交付税	8,836,103	8,360,000	476,103
地方特例交付金	93,021	85,000	8,021
R6 年度からの繰越金	1,469,049	500,000	969,049
合計	10,398,173	8,945,000	1,453,173

■繰越金の各基金への積立、財政調整基金繰入金の減額

前年度繰越金（普通会計）増額分の 1/2 である 4 億 8,836 万 3 千円を財政調整基金へ積み立てます。また、減債基金・公共施設整備基金へそれぞれ 2 億円、学校施設整備基金へ 1 億円の積立てを行うほか、今回の補正の財源調整により、財政調整基金に 4 億 4,805 万 1 千円を繰り戻します。

4) 主な基金の状況

<各種基金の増減と現在高>

(単位：千円)

基金	補正前残高	繰入額	積立額	補正後残高
財政調整基金	2,281,883	▲448,051	488,363	3,218,297
減債基金	1,256,320		200,000	1,456,320
公共施設整備基金	1,099,558	4,160	200,000	1,295,398
学校施設整備基金	436,660		100,000	536,660
ふるさと取手応援基金	2,004,570	18,777	20,386	2,006,179

3. 主な歳出補正の内容

1) とりでっ子応援ギフトカード給付事業 …8,967万1千円

エネルギー価格の高騰や、物価高騰に対する市民生活支援として、高校生以下の子どもがいる子育て世帯に対して、子ども1人あたり6,000円のV i s aギフトカードを支給します。

【対象者の要件】

令和7年9月30日時点で取手市に住民登録があり、平成19年4月2日以降に出生した方

【支給額】

対象者1人につきV i s aギフトカード 一枚6,000円分

※カード有効期限：令和9年12月末

【対象者数及び世帯数の見込み】

12,700人、7,700世帯 ※令和7年6月1日時点の住基情報から積算

【スケジュール】

令和7年11月頃～ 対象者へギフトカードを発送（簡易書留）

令和8年1月頃～ ギフトカード未達者へ受取勧奨通知を発送（普通郵便）

※以降はこども政策課窓口にて交付

～令和8年2月 窓口受取期間

※12月～2月まではコールセンターを委託で設置し、問合せに対応

【主な経費】

・ギフトカード発行管理業務委託料 8,595万1千円

・給付金システム処理業務委託料 9万3千円

・通信運搬費 362万7千円

2) 安全安心なまちと未来を見据えた環境整備 …3,264万1千円

■戸頭消防署非常用発電機改修工事 …2,900万円

点検により発電不良が判明した戸頭消防署の非常用発電機の改修について、昨年度から実施設計を行い工事費用が確定したことから、工事にかかる所要額を計上します

■Jアラート受信機更新 …364万1千円

安全安心対策課内に設置されている全国瞬時警報システム（Jアラート）の受信機について、受信機の更新を行うよう国から通知があったことから、新型受信機を導入します

3) その他の歳出補正のうち主なもの

■小学校口腔衛生推進事業 …155 万 8 千円

茨城県が推進しているフッ化物洗口事業について、取手市においても取手小学校、藤代小学校の 2 校をモデル校として実施します。

【対象学年】

小学校 1 年生～3 年生の児童

【スケジュール】

令和 7 年 12 月 保護者向け説明会開催

令和 8 年 1 月～ フッ化物洗口開始

※フッ化物洗口とは…

永久歯のむし歯予防を目的に、一定濃度のフッ化ナトリウム溶液で 1 分間
ブクブクうがいをする方法です

■過年度国庫支出金等過誤納返還金 …1 億 4,400 万円増

令和 6 年度における国庫の負担金や補助金の実績額が確定したことなどにより、
既交付額のうち超過分を返還します。

<主な返還金>

(単位：千円)

負担金・補助金の名称	返還予定額
子どものための教育・保育給付費負担金	49,011
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	37,069
新型コロナウイルスワクチン助成金	15,314
子ども・子育て支援交付金	8,933
生活保護費負担金（介護扶助費等）	8,878

令和 7 年度特別会計 9 月補正予算（案）の概要

特別会計の 9 月補正は、取手駅西口都市整備事業、国民健康保険事業、後期高齢者医療、介護保険の 4 特別会計の補正予算となります。

議案第 44 号

令和 7 年度取手市取手駅西口都市整備事業特別会計補正予算（第 1 号）

既定の歳入歳出予算総額に 1,500 万円を増額します。

歳入の補正内容は、前年度繰越金が 622 万 5 千円、一般会計からの繰入金が 877 万 5 千円の増額となります。

歳出の補正内容は、取手駅北地区建築物整備事業において取手駅西口 A 街区複合公共施設基本計画策定等支援業務委託料 1,500 万円を増額するほか、前年度繰越金による人件費の財源充当の変更を行います。

■取手駅西口 A 街区複合公共施設基本計画策定等支援業務委託料 1,500 万円

取手駅西口 A 街区地区の再開発ビル内に整備予定の、図書館を核とした複合公共施設について、市民等の意見を反映した施設の整備計画や管理運営計画の検討を進めるため、専門的な知識を有する業者に基本計画の策定等支援業務を委託します。

【主な委託内容】

- ・市民アンケート、中高生や図書館利用者を対象としたアンケート、ワークショップ等の実施
- ・庁内関係部署、市内図書館で働く方やボランティア団体へのヒアリング等の実施
- ・市民等の意見を踏まえた施設整備計画、管理運営計画、施設における市民サービス内容の検討
- ・利用者及び管理者動線、各諸室や機能等の繋がり、I C T 機器の導入や魅力的な配架の考え方等の検討

議案第 45 号

令和 7 年度取手市国民健康保険事業特別会計補正予算（第 1 号）

既定の歳入歳出予算総額に 5 億 6,444 万 8 千円を増額します。

歳入の主な補正内容は、前年度繰越金が 5 億 6,096 万円、特別交付金が 348 万 8 千円の増額となります。

歳出の主な補正内容は、国保財政調整基金積立金が 5 億 4,282 万 6 千円、令和 6 年度の国民健康保険事業特別会計精算による一般会計への繰出金が 2,024 万 9 千円の増額となります。

また、令和 8 年度より医療保険者が子ども・子育て支援金を徴収する仕組みが開始されることに伴い、システム改修を実施することから、そのために国から交付される歳入 49 万 5 千円を増額し、財源充当の変更を行います。（補助率：国 10/10）

議案第 46 号**令和 7 年度取手市後期高齢者医療特別会計補正予算（第 1 号）**

既定の歳入歳出予算総額に 2,465 万 2 千円を増額します。

歳入の主な補正内容は、前年度繰越金が 2,443 万 2 千円の増額となります。

歳出の主な補正内容は、令和 6 年度の後期高齢者医療特別会計精算による一般会計への繰出金が 2,443 万 2 千円の増額となります。

また、令和 8 年度より医療保険者が子ども・子育て支援金を徴収する仕組みが開始されることに伴い、システム改修を実施することから、歳入・歳出をそれぞれ 22 万円増額します。（補助率：国 10/10）

議案第 47 号**令和 7 年度取手市介護保険特別会計補正予算（第 1 号）**

既定の歳入歳出予算総額に 5,818 万 1 千円を増額します。

歳入の主な補正内容は、前年度繰越金が 2 億 3,356 万 4 千円の増額、令和 6 年度介護給付費負担金、介護予防・日常生活支援総合事業交付金等が合計 1,189 万 8 千円の増額、介護給付費準備基金繰入金が 1 億 8,728 万 1 千円の減額となります。

歳出の主な補正内容は、介護給付費準備基金積立金が 549 万 8 千円の増額、令和 6 年度の介護保険特別会計精算による一般会計への繰出金 5,268 万 3 千円の増額となります。



取 監 発 第 1 9 号
令和7年8月22日

取 手 市 長
中 村 修 殿

取 手 市 監 査 委 員 石 橋 大 輔
同 金 澤 克 仁

令和6年度取手市各会計歳入歳出決算及び基金の運用状況
審査意見書について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき
審査に付された令和6年度一般会計・特別会計歳入歳出決算及び関係
書類並びに基金の運用状況を審査した結果、次のとおり意見書を提出
する。

令和 6 年度

取手市各会計歳入歳出決算及び
基金の運用状況審査意見書

取手市監査委員

目 次

第 1	審 査 の 対 象	1
第 2	審 査 の 期 間	1
第 3	審 査 の 方 法	1
第 4	審 査 の 結 果	1
第 5	審 査 意 見	1
第 6	決 算 の 概 要	3
1	決 算 の 総 括	3
	（ 1 ） 決 算 規 模	4
	（ 2 ） 決 算 収 支	5
2	一 般 会 計 歳 入	6
3	一 般 会 計 歳 出	1 9
4	特 別 会 計	2 7
	（ 1 ） 取 手 駅 西 口 都 市 整 備 事 業 特 別 会 計	2 8
	（ 2 ） 国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	2 9
	（ 3 ） 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	3 2
	（ 4 ） 介 護 保 険 特 別 会 計	3 3
	（ 5 ） 競 輪 事 業 特 別 会 計	3 5
	（ 6 ） 取 手 地 方 公 平 委 員 会 特 別 会 計	3 6
5	普 通 会 計 及 び 財 政 指 標	3 7
6	財 産 に 関 す る 調 書	3 9
7	基 金 の 運 用 状 況	4 2

令和6年度取手市各会計歳入歳出決算及び基金の運用状況

審査意見書

第1 審査の対象

- (1) 令和6年度取手市一般会計決算
- (2) 同 取手市取手駅西口都市整備事業特別会計決算
- (3) 同 取手市国民健康保険事業特別会計決算
- (4) 同 取手市後期高齢者医療特別会計決算
- (5) 同 取手市介護保険特別会計決算
- (6) 同 取手市競輪事業特別会計決算
- (7) 同 取手地方公平委員会特別会計決算
- (8) 同 歳入歳出決算事項別明細書
- (9) 同 実質収支に関する調書
- (10) 同 財産に関する調書
- (11) 同 基金運用状況書

第2 審査の期間（予備審査の期間を含む。）

令和7年7月11日から同年8月18日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては市長から提出された、各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金運用状況等が法令に適合し、正確に作成されているかについて精査するとともに、関係職員からの説明の聴取、さらに定期監査、例月出納検査等の結果を参考として、取手市監査基準にのっとり審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の決算書その他政令で定める書類等は、いずれもその計数は正確であり、財務に関する事務の執行については適正に処理されているものと認められた。また、基金運用状況書についても計数は正確であり、いずれも設置の目的どおり活用されているものと認められた。

第5 審査意見

1 収入未済額等について

歳入歳出においては資金の効率的な運用を図ることが肝要であるが、歳入の中で、市税や国民健康保険税に限らず、各種使用料などにも収入未済額が存在し、徴収が困難な状況にあることは、重要な課題の一つである。

市全体の収入未済額は498,776,133円、不能欠損額は63,520,702円と多額であるが、

債権管理マニュアルの活用や現年度未納者への早期催告の実施、滞納処分の早期執行などにより高い徴収率が維持されている。今後も、徴収見込みのない債権の不納欠損処理を適時かつ適正に行うとともに、現年課税分の徴収対策を強化し、翌年度への滞納繰越を未然に防ぐなど収入未済額の更なる解消に向けた取り組みを推進されたい。

2 財産について

土地建物及び備品等各課所管の財産については、購入・売却・処分の際には規定にのっとった手続きを確実に実行するとともに、所有する財産の有効活用を図られたい。土地建物は継続して調査・見直しを進め、財産台帳に記載された用途と実態に相違のあるものは整理するなど、引き続き正確な現状把握に努められたい。また、売払い予定地については早期の処分に向け、詳細な土地利用に関する情報の発信や要件緩和等も検討されたい。

3 基金について

基金については、令和6年度末の基金数は20基金となっており、令和6年度末現在高は総額で16,744,190,308円となっている。基金残高及び運用状況は、毎月実施している例月出納検査で確認しており、いずれも適正なものと認められた。

第6 決算の概要

1 決算の総括

令和6年度の決算状況について見ると、一般会計では、歳入総額は48,785,047,011円、前年度と比較すると1,024,015,942円、2.1%の増となった。主に、地方特例交付金、繰入金等が増加した。

歳出総額は47,097,310,879円、前年度と比較すると794,551,770円、1.7%の増となった。主に、民生費、消防費等が増加した。

次に特別会計を見ると、6会計の歳入総額は28,646,096,684円、歳出総額は27,715,711,354円となった。前年度と比較すると、歳入、歳出ともに西口都市整備事業、公平委員会が減少し、後期高齢者医療、介護保険、競輪事業が増加したことにより、歳入では1,049,156,614円、3.8%の増、歳出では1,470,469,474円、5.6%の増となった。

決算の状況を主な財政分析指標で見ると、次のような状況である（37頁～38頁参照）。

地方公共団体の財政力を評価するために用いられる「財政力指数」は「1」に近いあるいは「1」を超えるほど財政力が強いとされている。今年度は0.595で前年度を0.002ポイント下回った。ピーク時である平成20年度の1.037から16年連続の減少となった。

財政構造の弾力性を判断するために用いられる「経常収支比率」は一般的に80%を超えると財政の弾力性を失いつつあるとされている。今年度は94.9%で前年度から1.5ポイント改善した。

歳入の根幹をなす市税は、前年度より0.1%の減少となり、歳入構成比も29.5%から28.8%と減少している。持続可能な財政運営のためには自主財源の割合を高めることも重要である。

歳出においては、前年度と比較して扶助費が約11億5,000万円の増、人件費が約2億5,000万円の増となり、義務的経費全体で、約12億8,000万円の増となった。また、近年多発する大雨や台風による大規模災害への対応、施設の老朽化対策、取手駅西口及び桑原地区の都市整備事業など、投資的経費においても今後の増加が見込まれる。そのような中でも、市民生活の基礎となる行政がしっかりと機能するために、限られた財源を効果的・効率的に配分するとともに、引き続き歳入の確保や事務事業の抜本的見直しを進め、健全な財政運営が持続するよう期待したい。

(1) 決算規模

令和6年度の一般会計及び特別会計決算の概要は、歳入決算総額77,431,143,695円、歳出決算総額74,813,022,233円であり、形式収支額において2,618,121,462円であるが、この中には翌年度に繰り越すべき財源の繰越明許費繰越額、事故繰越し繰越額230,305,000円が含まれるので、これを差し引いた2,387,816,462円が実質収支額として翌年度へ繰り越されるものである。

一般会計からの繰出金は4特別会計へ4,680,603,213円で、前年度より172,104,360円、3.8%の増加となった。また、特別会計から一般会計への繰入金及び収益事業収入は181,840,528円で、前年度より14,217,252円、7.3%の減である。

一般会計及び特別会計の決算状況は次のとおりである。

区 分			令和6年度	令和5年度	増 減	増減率 %
歳入	一 般 会 計		48,785,047,011	47,761,031,069	1,024,015,942	2.1
	特 別 会 計	西口都市整備	1,429,071,600	1,609,462,604	△ 180,391,004	△ 11.2
		国民健康保険	11,281,634,230	11,346,601,514	△ 64,967,284	△ 0.6
		後期高齢者医療	3,912,971,081	3,571,005,955	341,965,126	9.6
		介護保険	9,628,004,566	9,195,780,027	432,224,539	4.7
		競輪事業	2,393,646,260	1,873,169,500	520,476,760	27.8
		公平委員会	768,947	920,470	△ 151,523	△ 16.5
	小 計		28,646,096,684	27,596,940,070	1,049,156,614	3.8
	合 計		77,431,143,695	75,357,971,139	2,073,172,556	2.8
歳出	一 般 会 計		47,097,310,879	46,302,759,109	794,551,770	1.7
	特 別 会 計	西口都市整備	1,410,129,010	1,574,153,396	△ 164,024,386	△ 10.4
		国民健康保険	10,720,673,365	10,276,589,706	444,083,659	4.3
		後期高齢者医療	3,887,938,814	3,556,672,017	331,266,797	9.3
		介護保険	9,365,830,969	9,020,654,087	345,176,882	3.8
		競輪事業	2,330,722,507	1,816,727,151	513,995,356	28.3
		公平委員会	416,689	445,523	△ 28,834	△ 6.5
	小 計		27,715,711,354	26,245,241,880	1,470,469,474	5.6
	合 計		74,813,022,233	72,548,000,989	2,265,021,244	3.1

(2) 決算収支

令和6年度一般会計決算については、歳入決算額が48,785,047,011円、歳出決算額が47,097,310,879円となり、形式収支額は1,687,736,132円となった。

この決算額を前年度と比較してみると、歳入では1,024,015,942円、2.1%の増加、歳出においては794,551,770円、1.7%の増加となった。

決算の推移状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
予算現額 A	53,461,901,000	51,172,778,000	48,791,644,000
調定額 B	49,098,640,857	48,049,180,963	47,396,924,701
歳入決算額 C	48,785,047,011	47,761,031,069	47,072,357,639
歳出決算額 D	47,097,310,879	46,302,759,109	45,367,549,006
形式収支額 (C-D) E	1,687,736,132	1,458,271,960	1,704,808,633
翌年度へ繰越すべき財源 F	218,687,000	180,518,000	131,181,000
継続費繰次繰越額	0	0	1,190,000
繰越明許費繰越額	156,114,000	174,207,000	119,716,000
事故繰越し繰越額	62,573,000	6,311,000	10,275,000
実質収支額 (E-F) G	1,469,049,132	1,277,753,960	1,573,627,633
前年度実質収支額 H	1,277,753,960	1,573,627,633	1,436,767,290
単年度収支額 (G-H) I	191,295,172	△ 295,873,673	136,860,343
財政調整基金積立額 J	648,081,352	798,071,887	723,490,636
市債繰上償還額 K	-	-	-
財政調整基金とりくずし額 L	469,361,000	426,174,000	537,639,000
実質単年度収支額 (I+J+K-L)	370,015,524	76,024,214	322,711,979
予算現額に対する収入割合 C/A	91.3%	93.3%	96.5%
調定額に対する収入割合 C/B	99.4%	99.4%	99.3%
予算現額に対する支出割合 D/A	88.1%	90.5%	93.0%

2 一般会計歳入

歳入

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率%
令和6年度	53,461,901,000	49,098,640,857	48,785,047,011	31,731,823	281,862,023	99.4
令和5年度	51,172,778,000	48,049,180,963	47,761,031,069	14,071,612	274,078,282	99.4
比 較	2,289,123,000	1,049,459,894	1,024,015,942	17,660,211	7,783,741	-
増減率 %	4.5	2.2	2.1	125.5	2.8	-

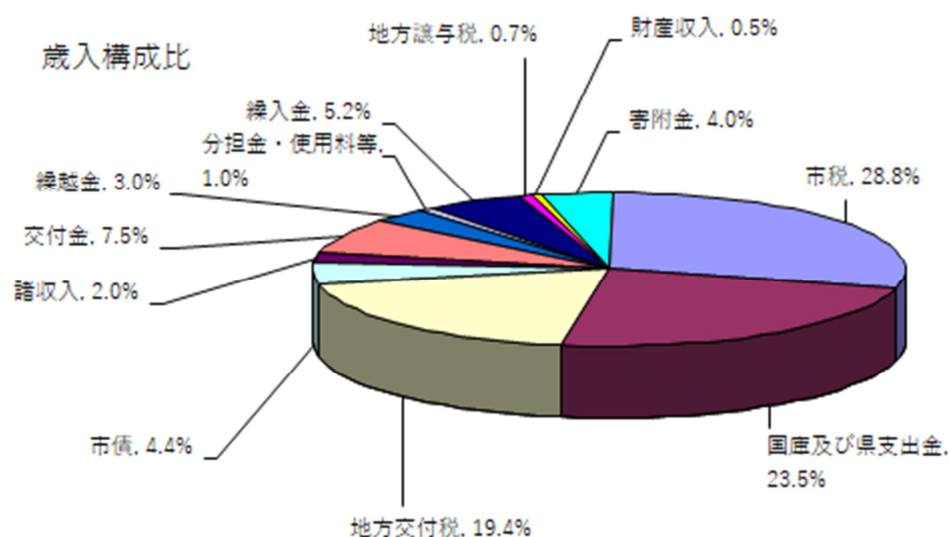
収入済額の主なものは、市税14,070,206,924円（構成比28.8%）、地方交付税9,447,237,000円（同19.4%）、国庫支出金8,682,657,024円（同17.8%）である。

増加した主なものは、地方特例交付金475,496,000円（479.9%）、繰入金426,044,748円（20.1%）である。減少した主なものは、市債1,046,496,000円（32.5%）、繰越金246,536,673円（14.5%）である。

調定額に対する収入割合は99.4%で、前年度と同じである。

収入未済額は281,862,023円で、前年度に比べ7,783,741円（2.8%）の増加となった。その内訳は、市税205,043,822円（構成比72.7%）、分担金及び負担金1,954,362円（同0.7%）、使用料及び手数料10,495,695円（同3.8%）、諸収入64,368,144円（同22.8%）となっている。

不納欠損額は31,731,823円で、前年度に比べ17,660,211円（125.5%）の増加となった。増加した主なものは、諸収入17,996,589円（皆増）である。



款別内訳

(単位:円)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		前年度との差額	増減率 %
	収入済額	構成比 %	収入済額	構成比 %		
1 市 税	14,070,206,924	28.8	14,089,652,133	29.5	△ 19,445,209	△ 0.1
2 地方譲与税	329,806,000	0.7	330,030,000	0.7	△ 224,000	△ 0.1
3 利子割交付金	5,980,000	0.0	4,443,000	0.0	1,537,000	34.6
4 配当割交付金	120,543,000	0.2	84,398,000	0.2	36,145,000	42.8
5 株式等譲渡 所得割交付金	167,561,000	0.3	94,191,000	0.2	73,370,000	77.9
6 法人事業税 交付金	206,835,000	0.4	203,031,000	0.4	3,804,000	1.9
7 地方消費税 交付金	2,527,189,000	5.2	2,381,803,000	5.0	145,386,000	6.1
8 ゴルフ場利用 税交付金	58,479,749	0.1	57,994,352	0.1	485,397	0.8
9 環境性能割 交付金	38,120,000	0.1	34,823,000	0.1	3,297,000	9.5
10 地方特例 交付金	574,577,000	1.2	99,081,000	0.2	475,496,000	479.9
11 地方交付税	9,447,237,000	19.4	9,162,676,000	19.2	284,561,000	3.1
12 交通安全対策 特別交付金	11,137,000	0.0	10,986,000	0.0	151,000	1.4
13 分担金及び 負担金	173,135,538	0.4	164,171,956	0.3	8,963,582	5.5
14 使用料及び 手数料	276,121,625	0.6	281,386,956	0.6	△ 5,265,331	△ 1.9
15 国庫支出金	8,682,657,024	17.8	8,437,820,281	17.7	244,836,743	2.9
16 県支出金	2,794,162,492	5.7	2,785,181,711	5.8	8,980,781	0.3
17 財産収入	228,110,783	0.5	110,041,575	0.2	118,069,208	107.3
18 寄附金	1,947,000,839	4.0	1,539,104,317	3.2	407,896,522	26.5
19 繰入金	2,541,938,528	5.2	2,115,893,780	4.4	426,044,748	20.1
20 繰越金	1,458,271,960	3.0	1,704,808,633	3.6	△ 246,536,673	△ 14.5
21 諸収入	954,436,549	2.0	849,158,410	1.9	105,278,139	12.4
22 市 債	2,171,540,000	4.4	3,218,036,000	6.7	△ 1,046,496,000	△ 32.5
23 自動車取得税 交付金	0	0.0	2,318,965	0.0	△ 2,318,965	皆減
合 計	48,785,047,011	100.0	47,761,031,069	100.0	1,024,015,942	2.1

第1款 市税

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算 %	対調定 %
令和6年度	13,848,664,000	14,288,967,430	14,070,206,924	13,716,684	205,043,822	101.6	98.5
令和5年度	13,849,788,000	14,293,909,413	14,089,652,133	14,057,112	190,200,168	101.7	98.6
比 較	△ 1,124,000	△ 4,941,983	△ 19,445,209	△ 340,428	14,843,654	-	-
増減率 %	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.1	△ 2.4	7.8	-	-

市税については、調定額14,288,967,430円に対し収入済額14,070,206,924円で98.5%の収入割合となり、前年度を0.1ポイント下回った。収入済額は前年度より19,445,209円、0.1%の減となった。

現年課税分と滞納繰越分の徴収率についてみると、現年課税分は99.14%で、前年度を0.2%ポイント下回り、滞納繰越分は49.98%で、前年度より1.72ポイント下回った。

不納欠損額は、13,716,684円で、前年度より340,428円、2.4%の減となり、収入未済額は205,043,822円で、前年度より14,843,654円、7.8%の増となった。

市税の内訳

(単位:円)

区 分	令和6年度 収入済額	令和5年度 収入済額	前年度との 差 額	増減率 %	令和6年度 徴収率 %	令和5年度 徴収率 %
市民税	6,926,217,529	6,916,195,755	10,021,774	0.1	98.2	98.4
固定資産税	5,313,948,406	5,350,409,229	△ 36,460,823	△ 0.7	98.7	98.7
軽自動車税	282,869,945	266,795,064	16,074,881	6.0	97.4	96.8
市たばこ税	640,295,918	644,275,920	△ 3,980,002	△ 0.6	100.0	100.0
都市計画税	906,875,126	911,976,165	△ 5,101,039	△ 0.6	98.7	98.7
合 計	14,070,206,924	14,089,652,133	△ 19,445,209	△ 0.1	98.5	98.5

第2款 地方譲与税

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
				対予算 %	対調定 %
令和6年度	333,042,000	329,806,000	329,806,000	99.0	100.0
令和5年度	321,440,000	330,030,000	330,030,000	102.7	100.0
比 較	11,602,000	△ 224,000	△ 224,000	-	-
増減率 %	3.6	△ 0.1	△ 0.1	-	-

第3款 利子割交付金

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
				対予算 %	対調定 %
令和6年度	6,000,000	5,980,000	5,980,000	99.7	100.0
令和5年度	6,000,000	4,443,000	4,443,000	74.1	100.0
比 較	0	1,537,000	1,537,000	-	-
増減率 %	0.0	34.6	34.6	-	-

第4款 配当割交付金

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
				対予算 %	対調定 %
令和6年度	75,000,000	120,543,000	120,543,000	160.7	100.0
令和5年度	91,000,000	84,398,000	84,398,000	92.7	100.0
比 較	△ 16,000,000	36,145,000	36,145,000	-	-
増減率 %	△ 17.6	42.8	42.8	-	-

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
				対予算 %	対調定 %
令和6年度	89,000,000	167,561,000	167,561,000	188.3	100.0
令和5年度	60,000,000	94,191,000	94,191,000	157.0	100.0
比 較	29,000,000	73,370,000	73,370,000	-	-
増減率 %	48.3	77.9	77.9	-	-

第6款 法人事業税交付金

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
				対予算 %	対調定 %
令和6年度	190,000,000	206,835,000	206,835,000	108.9	100.0
令和5年度	190,000,000	203,031,000	203,031,000	106.9	100.0
比 較	0	3,804,000	3,804,000	-	-
増減率 %	0.0	1.9	1.9	-	-

第7款 地方消費税交付金

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
				対予算 %	対調定 %
令和6年度	2,412,000,000	2,527,189,000	2,527,189,000	104.8	100.0
令和5年度	2,465,000,000	2,381,803,000	2,381,803,000	96.6	100.0
比 較	△ 53,000,000	145,386,000	145,386,000	-	-
増減率 %	△ 2.2	6.1	6.1	-	-

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
				対予算 %	対調定 %
令和6年度	59,000,000	58,479,749	58,479,749	99.1	100.0
令和5年度	49,000,000	57,994,352	57,994,352	118.4	100.0
比 較	10,000,000	485,397	485,397	-	-
増減率 %	20.4	0.8	0.8	-	-

第9款 環境性能割交付金

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
				対予算 %	対調定 %
令和6年度	36,000,000	38,120,000	38,120,000	105.9	100.0
令和5年度	29,000,000	34,823,000	34,823,000	120.1	100.0
比 較	7,000,000	3,297,000	3,297,000	-	-
増減率 %	24.1	9.5	9.5	-	-

第10款 地方特例交付金

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
				対予算 %	対調定 %
令和6年度	574,594,000	574,577,000	574,577,000	100.0	100.0
令和5年度	99,050,000	99,081,000	99,081,000	100.0	100.0
比 較	475,544,000	475,496,000	475,496,000	-	-
増減率 %	480.1	479.9	479.9	-	-

第11款 地方交付税

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
				対予算 %	対調定 %
令和6年度	9,447,813,000	9,447,237,000	9,447,237,000	100.0	100.0
令和5年度	9,236,774,000	9,162,676,000	9,162,676,000	99.2	100.0
比 較	211,039,000	284,561,000	284,561,000	-	-
増減率 %	2.3	3.1	3.1	-	-

地方交付税の収入済額の内訳は、普通交付税が9,077,813,000円で、前年度より361,100,000円、4.1%の増加、特別交付税が368,720,000円で、前年度より77,243,000円、17.3%の減少、震災復興特別交付税704,000円（皆増）である。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
				対予算 %	対調定 %
令和6年度	12,000,000	11,137,000	11,137,000	92.8	100.0
令和5年度	13,000,000	10,986,000	10,986,000	84.5	100.0
比 較	△ 1,000,000	151,000	151,000	-	-
増減率 %	△ 7.7	1.4	1.4	-	-

第13款 分担金及び負担金

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算 %	対調定 %
令和6年度	161,386,000	175,089,900	173,135,538	0	1,954,362	107.3	98.9
令和5年度	148,110,000	166,354,918	164,171,956	0	2,182,962	110.8	98.7
比 較	13,276,000	8,734,982	8,963,582	0	△ 228,600	-	-
増減率 %	9.0	5.3	5.5	0.0	△ 10.5	-	-

収入未済額の内訳は、民生費負担金の老人福祉費負担金588,862円・児童福祉費負担金612,000円、教育費負担金の社会教育費負担金753,500円である。

負担金の内訳

(単位:円)

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度との 差額	増減率 %
	収入済額	構成比 %	収入済額	構成比 %		
民生費負担金	91,374,018	52.8	85,526,818	49.4	5,847,200	6.8
衛生費負担金	38,446,854	22.2	37,940,465	21.9	506,389	1.3
教育費負担金	43,314,666	25.0	40,704,673	23.5	2,609,993	6.4
合 計	173,135,538	100.0	164,171,956	94.8	8,963,582	5.5

第14款 使用料及び手数料

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算 %	対調定 %
令和6年度	284,669,000	286,635,870	276,121,625	18,550	10,495,695	97.0	96.3
令和5年度	296,538,000	292,209,240	281,386,956	14,500	10,807,784	94.9	96.3
比 較	△ 11,869,000	△ 5,573,370	△ 5,265,331	4,050	△ 312,089	-	-
増減率 %	△ 4.0	△ 1.9	△ 1.9	27.9	△ 2.9	-	-

不納欠損額は、総務手数料の総務手数料300円と衛生手数料のし尿処理手数料18,250円である。

収入未済額の内訳は、総務使用料の総務管理施設使用料19,887円、民生使用料の福祉施設使用料248,480円、土木使用料の道路使用料20,524円・住宅使用料10,020,754円・法定外公共物使用料85,800円、衛生手数料のし尿処理手数料100,250円である。

使用料の内訳

(単位:円)

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度との差額	増減率 %
	収入済額	構成比 %	収入済額	構成比 %		
自転車駐車場使用料	14,190,960	7.4	14,036,160	7.1	154,800	1.1
総務管理施設使用料	18,437,520	9.6	17,366,862	8.8	1,070,658	6.2
福祉施設使用料	63,158,055	32.9	67,242,502	34.0	△ 4,084,447	△ 6.1
ごみ集積所使用料	5,890	0.0	5,890	0.0	0	0.0
市之代農業集落排水使用料	893,409	0.5	956,802	0.5	△ 63,393	△ 6.6
市民農園使用料	508,700	0.3	589,420	0.3	△ 80,720	△ 13.7
駐車場使用料	512,500	0.3	580,000	0.3	△ 67,500	△ 11.6
働く婦人の家・勤労青少年ホーム使用料	1,356,847	0.7	1,435,763	0.7	△ 78,916	△ 5.5
勤労青少年体育センター使用料	126,400	0.1	135,300	0.1	△ 8,900	△ 6.6
道路使用料	38,373,872	20.0	38,398,780	19.4	△ 24,908	△ 0.1
住宅使用料	19,937,610	10.4	21,444,698	10.8	△ 1,507,088	△ 7.0
法定外公共物使用料	1,542,612	0.8	2,206,859	1.1	△ 664,247	△ 30.1
公園施設使用料	8,458,078	4.4	8,850,156	4.5	△ 392,078	△ 4.4
渡船使用料	419,700	0.2	414,100	0.2	5,600	1.4
排水機場使用料	2,556	0.0	2,556	0.0	0	0.0
土木管理施設使用料	304,590	0.2	571,791	0.3	△ 267,201	△ 46.7
消防施設使用料	208,872	0.1	227,043	0.1	△ 18,171	△ 8.0
小学校使用料	2,352,645	1.2	1,824,017	0.9	528,628	29.0
中学校使用料	763,274	0.4	816,358	0.4	△ 53,084	△ 6.5
保育料	21,600	0.0	52,400	0.0	△ 30,800	△ 58.8
市民センター使用料	31,397	0.0	56,435	0.0	△ 25,038	△ 44.4
ギャラリー使用料	644,650	0.3	486,400	0.2	158,250	32.5
公民館使用料	8,775,885	4.6	8,681,816	4.4	94,069	1.1
図書館使用料	78,120	0.0	59,326	0.0	18,794	31.7
埋蔵文化財センター使用料	56	0.0	56	0.0	0	0.0
取手グリーンスポーツセンター使用料	355,931	0.2	364,577	0.2	△ 8,646	△ 2.4
藤代スポーツセンター使用料	8,430,262	4.4	8,884,923	4.5	△ 454,661	△ 5.1
給食センター使用料	14,400	0.0	14,839	0.0	△ 439	△ 3.0
藤代武道場使用料	1,928,130	1.0	2,000,310	1.0	△ 72,180	△ 3.6
高須体育館使用料	276,300	0.1	270,520	0.1	5,780	2.1
旧取手一中体育施設使用料	4,906	0.0	4,906	0.0	0	0.0
合 計	192,115,727	100.0	197,981,565	100.0	△ 5,865,838	△ 3.0

手数料の内訳

(単位:円)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		前年度との差額	増減率 %
	収入済額	構成比 %	収入済額	構成比 %		
総務手数料	8,718,230	10.4	8,914,450	10.7	△ 196,220	△ 2.2
戸籍住民登録手数料	25,801,800	30.7	24,167,300	29.0	1,634,500	6.8
徴税手数料	5,916,400	7.0	5,968,800	7.2	△ 52,400	△ 0.9
督促手数料	2,365,700	2.8	2,447,269	2.9	△ 81,569	△ 3.3
下水清掃手数料	345,000	0.4	300,000	0.4	45,000	15.0
し尿処理手数料	20,065,742	23.9	20,601,512	24.7	△ 535,770	△ 2.6
一般廃棄物許可申請手数料	3,500	0.0	115,500	0.1	△ 112,000	△ 97.0
粗大ごみ収集運搬手数料	11,241,336	13.4	11,417,040	13.7	△ 175,704	△ 1.5
狂犬病予防接種費手数料	2,184,600	2.6	2,006,000	2.4	178,600	8.9
土砂等による土地の埋立等に係る特定 事業許可申請手数料	20,000	0.0	20,000	0.0	0	0.0
農業手数料	1,400	0.0	1,800	0.0	△ 400	△ 22.2
火薬類許可手数料	7,900	0.0	7,900	0.0	0	0.0
商工手数料	10,840	0.0	10,450	0.0	390	3.7
建築確認等手数料	3,530,600	4.2	3,181,600	3.8	349,000	11.0
屋外広告物許可申請手数料	1,454,050	1.7	979,950	1.2	474,100	48.4
開発行為許可等手数料	1,745,300	2.1	2,725,600	3.3	△ 980,300	△ 36.0
都市計画手数料	4,500	0.0	6,600	0.0	△ 2,100	△ 31.8
道路幅員証明手数料	1,000	0.0	1,600	0.0	△ 600	△ 37.5
危険物施設検査手数料	392,250	0.5	294,800	0.4	97,450	33.1
消防手数料	1,410	0.0	610	0.0	800	131.1
教育手数料	194,340	0.2	236,050	0.3	△ 41,710	△ 17.7
合 計	84,005,898	100.0	83,404,831	100.0	601,067	0.7

第15款 国庫支出金

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
				対予算 %	対調定 %
令和6年度	10,123,186,000	8,682,657,024	8,682,657,024	85.8	100.0
令和5年度	9,722,226,000	8,437,820,281	8,437,820,281	86.8	100.0
比 較	400,960,000	244,836,743	244,836,743	-	-
増減率 %	4.1	2.9	2.9	-	-

国庫支出金の収入済額の内訳は、国庫負担金が6,163,747,742円、国庫補助金が2,448,651,867円、国庫委託金70,257,415円である。

なお、国庫負担金には令和5年度からの繰越分79,696,901円が含まれている。その内訳は、繰越明許費の予防費負担金505,901円、小学校費負担金79,191,000円である。

また、国庫補助金には令和5年度からの繰越分489,407,728円が含まれている。その内訳は、繰越明許費の総務費補助金21,010,000円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金295,576,501円、予防費補助金4,485,000円、市道整備事業費補助金24,676,227円、小学校費補助金90,916,000円、中学校費補助金52,744,000円である。

国庫負担金の内訳

(単位:円)

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度との差額	増減率 %
	収入済額	構成比 %	収入済額	構成比 %		
民生費国庫負担金	6,038,503,252	98.0	5,404,241,522	96.3	634,261,730	11.7
衛生費国庫負担金	46,053,490	0.7	207,188,061	3.7	△ 161,134,571	△ 77.8
教育費国庫負担金	79,191,000	1.3	0	0.0	79,191,000	皆増
合 計	6,163,747,742	100.0	5,611,429,583	100.0	552,318,159	9.8

国庫補助金の内訳

(単位:円)

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度との差額	増減率 %
	収入済額	構成比 %	収入済額	構成比 %		
総務費国庫補助金	1,701,360,894	69.5	1,561,606,431	55.8	139,754,463	8.9
民生費国庫補助金	246,362,625	10.1	252,746,000	9.0	△ 6,383,375	△ 2.5
衛生費国庫補助金	87,045,247	3.6	396,607,000	14.2	△ 309,561,753	△ 78.1
土木費国庫補助金	206,748,751	8.4	191,947,740	6.9	14,801,011	7.7
消防費国庫補助金	0	0.0	16,442,000	0.6	△ 16,442,000	△ 100.0
教育費国庫補助金	207,134,350	8.5	381,581,530	13.6	△ 174,447,180	△ 45.7
合 計	2,448,651,867	100.0	2,800,930,701	100.0	△ 352,278,834	△ 12.6

国庫委託金の内訳

(単位:円)

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度との差額	増減率 %
	収入済額	構成比 %	収入済額	構成比 %		
総務費国庫委託金	45,438,635	64.7	2,592,908	10.2	42,845,727	1,652.4
民生費国庫委託金	24,818,780	35.3	22,862,959	89.8	1,955,821	8.6
衛生費国庫委託金	0	0.0	4,130	0.0	△ 4,130	皆減
合 計	70,257,415	100.0	25,459,997	100.0	44,797,418	176.0

第16款 県支出金

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
				対予算 %	対調定 %
令和6年度	2,898,854,000	2,794,162,492	2,794,162,492	96.4	100.0
令和5年度	2,887,921,000	2,785,181,711	2,785,181,711	96.4	100.0
比 較	10,933,000	8,980,781	8,980,781	-	-
増減率 %	0.4	0.3	0.3	-	-

県支出金の収入済額の内訳は、県負担金2,055,081,649円、県補助金542,252,175円、県委託金196,828,668円である。

なお、県負担金には令和5年度からの繰越分14,205,000円が含まれている。その内訳は、繰越明許費の地籍調査費負担金14,205,000円である。

県負担金の内訳

(単位:円)

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度との差額	増減率 %
	収入済額	構成比 %	収入済額	構成比 %		
総務費県負担金	903,104	0.0	753,000	0.0	150,104	19.9
民生費県負担金	2,039,632,383	99.2	1,979,000,375	99.1	60,632,008	3.1
衛生費県負担金	341,162	0.0	812,206	0.0	△ 471,044	△ 58.0
土木費県負担金	14,205,000	0.7	16,323,000	0.8	△ 2,118,000	△ 13.0
合 計	2,055,081,649	100.0	1,996,888,581	100.0	58,193,068	2.9

県補助金の内訳

(単位:円)

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度との差額	増減率 %
	収入済額	構成比 %	収入済額	構成比 %		
総務費県補助金	2,828,000	0.5	6,017,000	1.0	△ 3,189,000	△ 53.0
民生費県補助金	423,597,059	78.1	446,897,430	75.4	△ 23,300,371	△ 5.2
衛生費県補助金	20,035,000	3.7	20,643,560	3.5	△ 608,560	△ 2.9
農林水産業費県補助金	22,106,006	4.1	15,750,171	2.7	6,355,835	40.4
商工費県補助金	13,919,400	2.6	21,725,603	3.7	△ 7,806,203	△ 35.9
土木費県補助金	11,082,000	2.0	18,555,000	3.1	△ 7,473,000	△ 40.3
教育費県補助金	47,918,660	8.8	63,345,750	10.7	△ 15,427,090	△ 24.4
消防費県補助金	766,050	0.1	0	0.0	766,050	皆増
合 計	542,252,175	100.0	592,934,514	100.0	△ 50,682,339	△ 8.5

県委託金の内訳

(単位:円)

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度との差額	増減率 %
	収入済額	構成比 %	収入済額	構成比 %		
総務費県委託金	181,839,418	92.4	183,005,332	93.7	△ 1,165,914	△ 0.6
民生費県委託金	4,060	0.0	18,960	0.0	△ 14,900	△ 78.6
農林水産業費県委託金	190	0.0	324	0.0	△ 134	△ 41.4
土木費県委託金	10,914,000	5.5	10,914,000	5.6	0	0.0
教育費県委託金	4,071,000	2.1	1,420,000	0.7	2,651,000	186.7
合 計	196,828,668	100.0	195,358,616	100.0	1,470,052	0.8

第17款 財産収入

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算 %	対調定 %
令和6年度	227,636,000	228,110,783	228,110,783	0	0	100.2	100.0
令和5年度	109,814,000	110,041,575	110,041,575	0	0	100.2	100.0
比 較	117,822,000	118,069,208	118,069,208	0	0	-	-
増減率 %	107.3	107.3	107.3	-	-	-	-

財産収入の収入済額の主なものは、不動産売払収入163,933,829円、財産貸付収入45,390,843円である。

財産収入の内訳

(単位:円)

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度との差額	増減率 %
	収入済額	構成比 %	収入済額	構成比 %		
財産貸付収入	45,390,843	19.9	45,407,452	41.3	△ 16,609	△ 0.0
利子及び配当金	15,763,090	6.9	10,550,820	9.6	5,212,270	49.4
不動産売払収入	163,933,829	71.9	50,394,403	45.8	113,539,426	225.3
物品売払収入	3,023,021	1.3	3,688,900	3.4	△ 665,879	△ 18.1
合 計	228,110,783	100.0	110,041,575	100.0	118,069,208	107.3

第18款 寄附金

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
				対予算 %	対調定 %
令和6年度	2,518,186,000	1,947,000,839	1,947,000,839	77.3	100.0
令和5年度	1,626,931,000	1,539,104,317	1,539,104,317	94.6	100.0
比 較	891,255,000	407,896,522	407,896,522	-	-
増減率 %	54.8	26.5	26.5	-	-

寄附金の収入済額の主なものは、ふるさと取手応援基金寄附金1,938,780,900円で、前年度より427,796,937円、28.3%の増加となった。そのほかは、企業版ふるさと納税寄附金3,140,000円、教育費寄附金1,024,800円等である。

第19款 繰入金

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
				対予算 %	対調定 %
令和6年度	2,787,089,000	2,541,938,528	2,541,938,528	91.2	100.0
令和5年度	2,163,281,000	2,115,893,780	2,115,893,780	97.8	100.0
比 較	623,808,000	426,044,748	426,044,748	-	-
増減率 %	28.8	20.1	20.1	-	-

繰入金の収入済額の主なものは、特別会計繰入金の介護保険特別会計繰入金38,726,528円、基金繰入金の財政調整基金繰入金469,361,000円、減債基金繰入金150,000,000円、公共施設整備基金繰入金74,243,000円、ふるさと取手応援基金繰入金1,627,949,000円である。

第20款 繰越金

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
				対予算 %	対調定 %
令和6年度	1,458,271,000	1,458,271,960	1,458,271,960	100.0	100.0
令和5年度	1,704,808,000	1,704,808,633	1,704,808,633	100.0	100.0
比 較	△ 246,537,000	△ 246,536,673	△ 246,536,673	-	-
増減率 %	△ 14.5	△ 14.5	△ 14.5	-	-

繰越金の収入済額1,458,271,960円には、令和5年度からの繰越明許費174,207,000円、事故繰越6,311,000円が含まれている。

第21款 諸収入

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算 %	対調定 %
令和6年度	985,471,000	1,036,801,282	954,436,549	17,996,589	64,368,144	96.9	92.1
令和5年度	830,542,000	920,045,778	849,158,410	0	70,887,368	102.2	92.3
比 較	154,929,000	116,755,504	105,278,139	17,996,589	△ 6,519,224	-	-
増減率 %	18.7	12.7	12.4	皆増	△ 9.2	-	-

不納欠損額の主なものは、雑入の民生費雑入17,992,035円である。

収入未済額の主なものは、雑入の学校給食費6,306,231円、民生費雑入56,990,392円である。

諸収入の内訳

(単位:円)

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度との差額	増減率 %
	収入済額	構成比 %	収入済額	構成比 %		
延滞金、加算金及び過料	28,050,312	2.9	41,793,025	4.9	△ 13,742,713	△ 32.9
市預金利子	5,035	0.0	103	0.0	4,932	4,788.3
貸付金元利収入	47,072,926	4.9	48,290,101	5.7	△ 1,217,175	△ 2.5
受託事業収入	58,420,438	6.2	55,297,287	6.5	3,123,151	5.6
収益事業収入	110,000,000	11.5	60,000,000	7.1	50,000,000	83.3
雑 入	710,887,838	74.5	643,777,894	75.8	67,109,944	10.4
合 計	954,436,549	100.0	849,158,410	100.0	105,278,139	12.4

増加した主なものは、収益事業収入の競輪事業特別会計繰入金110,000,000円（50,000,000円増）、雑入のコミュニティ助成事業補助金17,500,000円（15,900,000円増）、デジタル基盤改革支援補助金14,542,000円（8,129,000円増）、新型コロナウイルスワクチン助成金62,250,000円（皆増）である。

第22款 市債

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
				対予算 %	対調定 %
令和6年度	4,934,040,000	2,171,540,000	2,171,540,000	44.0	100.0
令和5年度	5,272,236,000	3,218,036,000	3,218,036,000	61.0	100.0
比 較	△ 338,196,000	△ 1,046,496,000	△ 1,046,496,000	-	-
増減率 %	△ 6.4	△ 32.5	△ 32.5	-	-

令和5年度からの繰越明許費として967,500,000円が含まれるが、その内訳は土木債の市道整備事業債25,400,000円、教育債の小学校施設整備事業債543,500,000円、中学校施設整備事業債38,400,000円、合併特例債244,800,000円、緊急自然災害防止対策事業債47,400,000円、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債68,000,000円である。

また、土木債の市道整備事業債の事故繰越26,400,000円も含まれる。

市債の内訳

(単位:円)

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度との差額	増減率 %
	収入済額	構成比 %	収入済額	構成比 %		
民生債	58,300,000	2.7	20,300,000	0.6	38,000,000	187.2
衛生債	0	0.0	8,200,000	0.3	△ 8,200,000	皆減
農林水産業債	16,600,000	0.8	9,600,000	0.3	7,000,000	72.9
土木債	376,700,000	17.3	201,400,000	6.3	175,300,000	87.0
消防債	187,100,000	8.6	72,500,000	2.3	114,600,000	158.1
教育債	636,300,000	29.3	685,300,000	21.3	△ 49,000,000	△ 7.2
防災対策事業債	9,600,000	0.4	0	0.0	9,600,000	皆増
合併特例債	389,800,000	18.0	1,836,000,000	57.1	△ 1,446,200,000	△ 78.8
緊急防災・減災事業債	45,100,000	2.1	0	0.0	45,100,000	皆増
公共施設等適正管理推進事業債	50,200,000	2.3	37,100,000	1.2	13,100,000	35.3
脱炭素化推進事業債	70,800,000	3.3	94,400,000	2.9	△ 23,600,000	△ 25.0
緊急自然災害防止対策事業債	156,200,000	7.2	12,000,000	0.4	144,200,000	1,201.7
臨時財政対策債	106,840,000	4.9	235,536,000	7.3	△ 128,696,000	△ 54.6
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	68,000,000	3.1	0	0.0	68,000,000	皆増
災害復旧債	0	0.0	5,700,000	0.2	△ 5,700,000	皆減
合 計	2,171,540,000	100.0	3,218,036,000	100.0	△ 1,046,496,000	△ 32.5

3 一般会計歳出

歳 出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 %
令和6年度	53,461,901,000	47,097,310,879	3,236,029,000	3,128,561,121	88.1
令和5年度	51,172,778,000	46,302,759,109	3,172,027,000	1,697,991,891	90.5
比 較	2,289,123,000	794,551,770	64,002,000	1,430,569,230	-
増減率 %	4.5	1.7	2.0	84.3	-

支出済額のうち増加した主なものは、民生費1,298,181,112円（7.2%）、消防費216,745,992円（12.6%）、教育費97,341,173円（1.9%）である。一方、減少した主なものは、総務費275,593,372円（2.9%）、衛生費275,669,451円（13.3%）、公債費144,773,551円（3.3%）である。

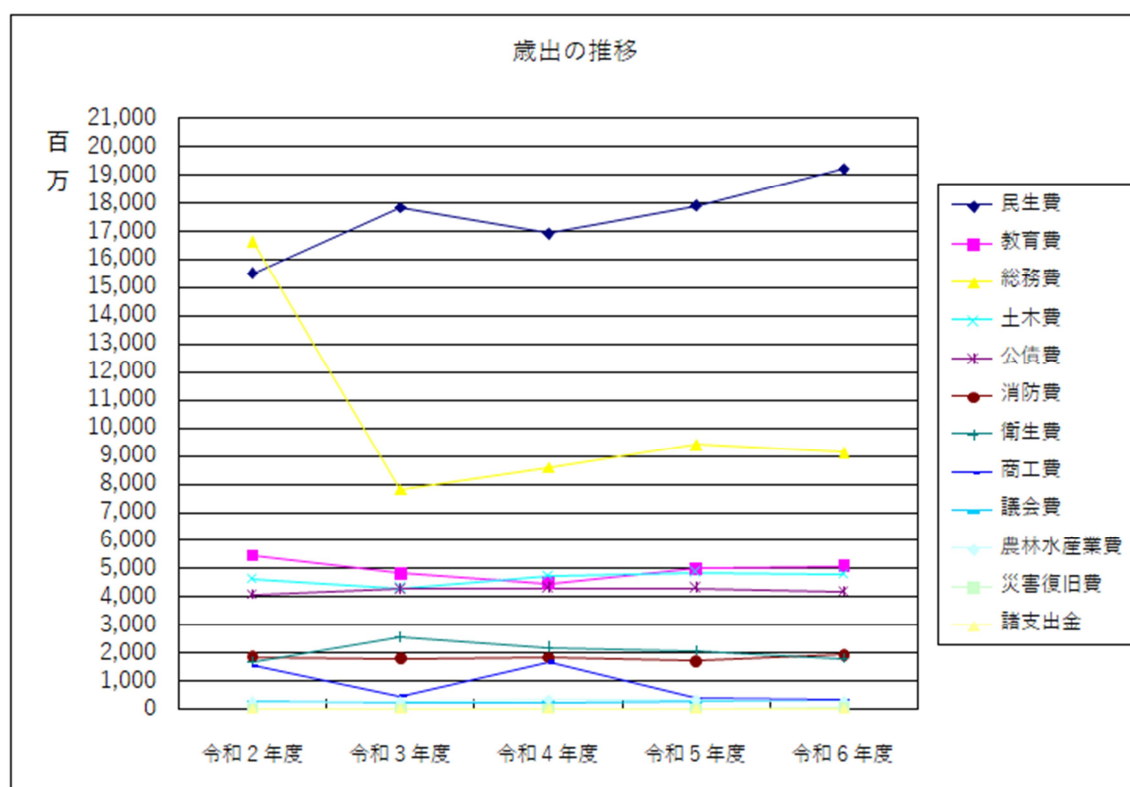
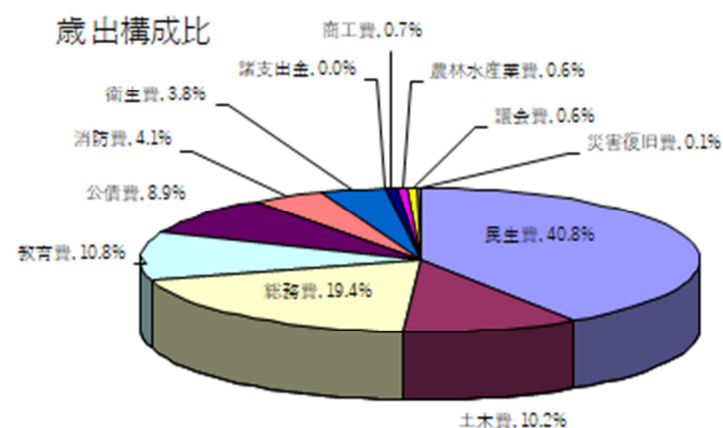
翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費繰越額2,191,544,000円、事故繰越し額1,044,485,000円である。繰越明許費の主なものは、都市計画費219,385,000円、小学校費954,411,000円、中学校費491,329,000円である。事故繰越しは道路橋りょう費56,885,000円、都市計画費44,055,000円、小学校費943,545,000円である。

不用額の主なものは、総務費1,021,653,628円、民生費1,070,878,093円、土木費526,365,719円である。予算現額に占める割合は5.9%で、前年度と比較すると2.5ポイント増加した。

款別内訳

(単位：円)

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度との 差額	増減率 %
	支出済額	構成比 %	支出済額	構成比 %		
1 議 会 費	267,816,555	0.6	263,850,117	0.6	3,966,438	1.5
2 総 務 費	9,128,711,372	19.4	9,404,304,744	20.3	△ 275,593,372	△ 2.9
3 民 生 費	19,216,404,907	40.8	17,918,223,795	38.7	1,298,181,112	7.2
4 衛 生 費	1,794,236,678	3.8	2,069,906,129	4.5	△ 275,669,451	△ 13.3
5 農林水産業費	282,823,178	0.6	326,859,956	0.7	△ 44,036,778	△ 13.5
6 商 工 費	327,580,718	0.7	373,228,547	0.8	△ 45,647,829	△ 12.2
7 土 木 費	4,797,273,281	10.2	4,878,272,617	10.6	△ 80,999,336	△ 1.7
8 消 防 費	1,938,986,241	4.1	1,722,240,249	3.7	216,745,992	12.6
9 教 育 費	5,099,730,359	10.8	5,002,389,186	10.8	97,341,173	1.9
10 災 害 復 旧 費	62,796,144	0.1	17,908,000	0.0	44,888,144	250.7
11 公 債 費	4,180,144,146	8.9	4,324,917,697	9.3	△ 144,773,551	△ 3.3
12 諸 支 出 金	807,300	0.0	658,072	0.0	149,228	22.7
合 計	47,097,310,879	100.0	46,302,759,109	100.0	794,551,770	1.7



第1款 議会費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率 %
令和6年度	274,822,000	267,816,555	7,005,445	97.5
令和5年度	271,235,000	263,850,117	7,384,883	97.3
比 較	3,587,000	3,966,438	△ 379,438	-
増減率 %	1.3	1.5	△ 5.1	-

支出済額の主なものは、議員報酬等に要する経費192,979,471円である。

増加した主なものは、議会調査運営に要する経費、議員報酬等に要する経費である。

第2款 総務費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 %
令和6年度	10,181,863,000	9,128,711,372	31,498,000	1,021,653,628	89.7
令和5年度	9,840,982,000	9,404,304,744	24,178,000	412,499,256	95.6
比 較	340,881,000	△ 275,593,372	7,320,000	609,154,372	-
増減率 %	3.5	△ 2.9	30.3	147.7	-

支出済額の主なものは、ふるさと取手応援寄附金推進事業に要する経費2,981,631,400円、常総地方広域市町村圏事務組合負担金1,233,603,000円、財政調整基金積立金648,081,352円である。

減少した主なものは、地域振興基金積立金である。

翌年度繰越額の内容は、繰越明許費の藤代庁舎の管理に要する経費、防災施設等の整備に要する経費である。

第3款 民生費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 %
令和6年度	20,479,045,000	19,216,404,907	191,762,000	1,070,878,093	93.8
令和5年度	18,886,653,000	17,918,223,795	526,371,000	442,058,205	94.9
比 較	1,592,392,000	1,298,181,112	△ 334,609,000	628,819,888	-
増減率 %	8.4	7.2	△ 63.6	142.2	-

支出済額の主なものは、民間保育園入所に要する経費2,559,122,966円、自立支援に要する経費2,510,002,517円、生活保護に要する経費2,430,119,951円である。

増加した主なものは、低所得者支援及び定額減税を補足する給付事業に要する経費、住民税非課税世帯に対する物価高騰対応重点支援給付金給付事業に要する経費である。

翌年度繰越額の内容は、繰越明許費の住民税非課税世帯に対する物価高騰対応重点支援給付金給付事業に要する経費、民間保育園等物価高騰負担軽減事業に関する経費、物価高騰に伴う給食費負担軽減事業に関する経費、生活保護事務に要する経費である。

第4款 衛生費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 %
令和6年度	2,014,853,000	1,794,236,678	58,792,000	161,824,322	89.1
令和5年度	2,478,783,000	2,069,906,129	5,129,000	403,747,871	83.5
比 較	△ 463,930,000	△ 275,669,451	53,663,000	△ 241,923,549	-
増減率 %	△ 18.7	△ 13.3	1,046.3	△ 59.9	-

支出済額の主なものは、じん芥収集に要する経費407,483,789円、予防接種に要する経費270,068,775円である。

減少した主なものは、新型コロナウイルスワクチン接種に関する経費である。

翌年度繰越額の内容は、繰越明許費の公衆トイレ管理に要する経費、省エネ家電買換え補助事業に関する経費である。

第5款 農林水産業費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 %
令和6年度	299,370,000	282,823,178	0	16,546,822	94.5
令和5年度	332,963,000	326,859,956	0	6,103,044	98.2
比 較	△ 33,593,000	△ 44,036,778	0	10,443,778	-
増減率 %	△ 10.1	△ 13.5	-	171.1	-

支出済額の主なものは、水田農業構造改革対策に要する経費84,293,125円、土地改良事業に要する経費52,249,427円である。

減少した主なものは、農業振興に要する経費である。

第6款 商工費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 %
令和6年度	345,210,000	327,580,718	0	17,629,282	94.9
令和5年度	394,006,000	373,228,547	0	20,777,453	94.7
比 較	△ 48,796,000	△ 45,647,829	0	△ 3,148,171	-
増減率 %	△ 12.4	△ 12.2	-	△ 15.2	-

支出済額の主なものは、商工総務費の一般職人件費121,108,678円、中小企業事業資金融資あっ旋事業に要する経費62,516,650円である。

減少した主なものは、運送事業者等事業継続支援金給付事業に関する経費である。

第7款 土木費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 %
令和6年度	5,809,434,000	4,797,273,281	485,795,000	526,365,719	82.6
令和5年度	5,431,617,000	4,878,272,617	404,515,000	148,829,383	89.8
比 較	377,817,000	△ 80,999,336	81,280,000	377,536,336	-
増減率 %	7.0	△ 1.7	20.1	253.7	-

支出済額の主なものは、取手地方広域下水道組合負担金1,650,000,000円、取手駅西口都市整備事業特別会計繰出金666,626,000円である。

減少した主なものは、都市排水整備に要する経費である。

翌年度繰越額の内容は、繰越明許費は、道路維持補修に要する経費、道路改良に要する経費、通学路整備に要する経費、桑原地区整備推進に要する経費、都市交通政策の推進に要する経費、地籍調査事業に要する経費、都市計画道路3・5・23号北敷・沼附線に要する経費、都市排水整備に要する経費である。事故繰越しは、道路改良に要する経費、桑原地区整備推進に要する経費である。

第8款 消防費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 %
令和6年度	1,977,140,000	1,938,986,241	4,000,000	34,153,759	98.1
令和5年度	1,799,256,000	1,722,240,249	41,800,000	35,215,751	95.7
比 較	177,884,000	216,745,992	△ 37,800,000	△ 1,061,992	-
増減率 %	9.9	12.6	△ 90.4	△ 3.0	-

支出済額の主なものは、消防費の一般職人件費1,475,747,879円、消防施設の整備に要する経費184,115,920円である。

増加した主なものは、消防施設の整備に要する経費である。

翌年度繰越額の内容は、繰越明許費の消防庁舎の管理運営に要する経費である。

第9款 教育費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 %
令和6年度	7,745,970,000	5,099,730,359	2,427,808,000	218,431,641	65.8
令和5年度	7,318,288,000	5,002,389,186	2,112,123,000	203,775,814	68.4
比 較	427,682,000	97,341,173	315,685,000	14,655,827	-
増減率 %	5.8	1.9	14.9	7.2	-

支出済額の主なものは、小学校建設事業に要する経費905,478,000円、社会教育費の一般職人件費365,993,004円、事務局費の一般職人件費341,289,284円である。

増加した主なものは、中学校建設事業に要する経費、小学校建設事業に要する経費、取手グリーンスポーツセンター管理運営に要する経費である。

翌年度繰越額の内容は、繰越明許費は、総務事務に要する経費、小学校管理に要する経費、小学校建設事業に要する経費、小学校費の物価高騰に伴う給食費負担軽減事業に関する経費、中学校建設事業に要する経費、中学校費の物価高騰に伴う給食費負担軽減事業に関する経費、アートのあるまちづくり推進に要する経費、公民館施設整備に要する経費、保健体育費の物価高騰に伴う給食費負担軽減事業に関する経費である。事故繰越しは、小学校建設事業に要する経費である。

9 款 教育費の内訳

(単位：円)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		前年度との 差 額	増減率%
	支出済額	構成比%	支出済額	構成比%		
教育総務費	854,462,299	16.8	1,051,591,740	21.0	△ 197,129,441	△ 18.7
小学校費	1,805,365,291	35.4	1,651,996,974	33.0	153,368,317	9.3
中学校費	616,326,037	12.1	444,971,344	8.9	171,354,693	38.5
幼稚園費	38,725,056	0.8	40,503,977	0.8	△ 1,778,921	△ 4.4
社会教育費	1,086,373,622	21.3	1,224,895,435	24.5	△ 138,521,813	△ 11.3
保健体育費	698,478,054	13.7	588,429,716	11.8	110,048,338	18.7
合 計	5,099,730,359	100.0	5,002,389,186	100.0	97,341,173	1.9

第 10 款 災害復旧費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 %
令和 6 年度	107,916,000	62,796,144	36,374,000	8,745,856	58.2
令和 5 年度	75,824,000	17,908,000	57,911,000	5,000	23.6
比 較	32,092,000	44,888,144	△ 21,537,000	8,740,856	-
増減率 %	42.3	250.7	△ 37.2	174,817.1	-

支出済額は、道路橋りょう災害復旧に関する経費62,796,144円である。

翌年度繰越額の内容は、繰越明許費の道路橋りょう災害復旧に関する経費である。

第 11 款 公債費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率 %
令和 6 年度	4,198,669,000	4,180,144,146	18,524,854	99.6
令和 5 年度	4,340,675,000	4,324,917,697	15,757,303	99.6
比 較	△ 142,006,000	△ 144,773,551	2,767,551	-
増減率 %	△ 3.3	△ 3.3	17.6	-

支出済額の主なものは、公債費の地方債元金償還金4,034,717,924円、地方債利子償還金145,421,971円で、その割合は96.5対3.5である。

減少した主なものは、減収補てん債、緊急防災・減災事業債である。

1 1 款 償還金、利子及び割引料の内訳

(単位：円)

区 分	令和6年度			令和5年度		
	元 金	利 子	計	元 金	利 子	計
議 会 債	0	0	0	0	0	0
総 務 債	16,976,000	490,283	17,466,283	16,920,000	542,473	17,462,473
民 生 債	20,415,800	905,799	21,321,599	20,415,800	799,261	21,215,061
衛 生 債	1,562,000	150,763	1,712,763	1,270,000	66,227	1,336,227
農林水産業債	28,417,051	930,618	29,347,669	30,524,720	1,171,264	31,695,984
商 工 債	2,718,000	69,220	2,787,220	2,718,000	76,822	2,794,822
土 木 債	239,639,396	11,821,281	251,460,677	244,648,691	12,391,439	257,040,130
消 防 債	76,422,000	589,311	77,011,311	76,262,000	544,085	76,806,085
教 育 債	234,743,051	20,317,671	255,060,722	217,310,913	13,992,569	231,303,482
減税補てん債	50,786,117	61,160	50,847,277	69,823,357	171,721	69,995,078
臨時財政対策債	1,807,225,452	33,545,888	1,840,771,340	1,800,442,150	36,767,266	1,837,209,416
減収補てん債	181,383,090	3,333,262	184,716,352	346,483,122	7,953,939	354,437,061
地域再生事業債	0	0	0	0	0	0
合併特例債	1,143,181,467	67,494,619	1,210,676,086	1,100,323,088	59,988,974	1,160,312,062
行政改革等推進債 (地域再生分)	1,354,000	18,655	1,372,655	7,206,000	122,002	7,328,002
災害復旧債	4,104,442	31,213	4,135,655	4,084,442	71,020	4,155,462
全国防災事業債	4,194,358	196,544	4,390,902	4,190,423	208,220	4,398,643
緊急自然災害防止対策 事業債	1,567,400	337,925	1,905,325	134,800	214,045	348,845
退職手当債	33,960,000	442,303	34,402,303	33,940,000	1,041,297	34,981,297
緊急防災・減災事業債	110,464,012	464,686	110,928,698	137,660,185	651,091	138,311,276
災害援護資金貸付債	2,617,254	0	2,617,254	2,225,534	0	2,225,534
公共施設等適正管理推 進事業債	18,396,000	865,107	19,261,107	14,260,000	556,210	14,816,210
脱炭素化推進事業債	0	709,939	709,939	0	0	0
調整債	10,080,000	340,858	10,420,858	10,080,000	364,994	10,444,994
防災・減災・国土強靱 化緊急対策事業債	44,511,034	2,304,866	46,815,900	43,866,210	2,433,343	46,299,553
一時借入金利子	0	4,251	4,251	0	0	0
合 計	4,034,717,924	145,426,222	4,180,144,146	4,184,789,435	140,128,262	4,324,917,697

1 1 款 各年度の公債費目別支出の内訳

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
元 金	4,034,717,924	4,184,789,435	4,165,311,993	4,105,281,952	3,849,480,819
利 子	145,426,222	140,128,262	147,347,206	175,593,282	223,711,446
公 債 諸 費	0	0	0	0	0
合 計	4,180,144,146	4,324,917,697	4,312,659,199	4,280,875,234	4,073,192,265
歳出決算額に占める 構成割合 %	8.9	9.3	9.5	9.6	7.8

第12款 諸支出金

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率 %
令和6年度	855,000	807,300	47,700	94.4
令和5年度	659,000	658,072	928	99.9
比 較	196,000	149,228	46,772	-
増減率 %	29.7	22.7	5,040.1	-

支出済額の内容は、土地開発基金繰出金である。

土地開発基金運用益が増加した。

第13款 予備費

(単位：円)

区 分	予算額	充用額	予算現額	不用額
令和6年度	50,000,000	23,246,000	26,754,000	26,754,000
令和5年度	80,000,000	78,163,000	1,837,000	1,837,000
比 較	△ 30,000,000	△ 54,917,000	24,917,000	24,917,000
増減率 %	△ 37.5	△ 70.3	1,356.4	1,356.4

主な充用先は、保育所の施設整備に要する経費へ5,379,000円、藤代庁舎の管理に要する経費へ4,950,000円である。

4 特別会計

令和6年度における特別会計は、取手駅西口都市整備事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、競輪事業特別会計、取手地方公平委員会特別会計の6会計である。

一般会計からの繰入金及び一般会計への繰出金の状況は、次のとおりである。

特別会計の繰入金及び繰出金

(単位：円)

区 分	事 業 名	金 額		前年度との 差 額	増減率 %
		令和6年度	令和5年度		
繰入金	取手駅西口都市整備事業	666,626,000	685,969,000	△ 19,343,000	△ 2.8
	国民健康保険事業	571,522,963	571,535,353	△ 12,390	△ 0.0
	後期高齢者医療	1,951,842,000	1,818,911,000	132,931,000	7.3
	介護保険	1,490,612,250	1,432,083,500	58,528,750	4.1
	合 計	4,680,603,213	4,508,498,853	172,104,360	3.8
繰出金	国民健康保険事業	19,281,000	24,238,000	△ 4,957,000	△ 20.5
	後期高齢者医療	13,833,000	66,917,530	△ 53,084,530	△ 79.3
	介護保険	38,726,528	44,902,250	△ 6,175,722	△ 13.8
	競輪事業	110,000,000	60,000,000	50,000,000	83.3
	合 計	181,840,528	196,057,780	△ 14,217,252	△ 7.3

(1) 取手駅西口都市整備事業特別会計

令和6年度取手駅西口都市整備事業特別会計の歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

歳入決算額	1,429,071,600円
歳出決算額	1,410,129,010円
形式収支額	18,942,590円
翌年度へ繰越すべき財源	11,618,000円
実質収支額	7,324,590円

〈歳入〉

主なものは、国庫支出金324,817,000円、繰入金666,626,000円、市債363,400,000円で、これらは歳入決算額の94.7%を占めている。

西口 款別内訳

(単位：円)

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度との差額	増減率 %
	収入済額	構成比 %	収入済額	構成比 %		
1 使用料及び手数料	16,107	0.0	9,394	0.0	6,713	71.5
2 国庫支出金	324,817,000	22.7	465,902,000	28.9	△ 141,085,000	△ 30.3
3 県支出金	33,637,000	2.4	33,690,000	2.1	△ 53,000	△ 0.2
4 繰入金	666,626,000	46.6	685,969,000	42.6	△ 19,343,000	△ 2.8
5 繰越金	35,309,208	2.5	27,759,210	1.7	7,549,998	27.2
6 諸収入	5,266,285	0.4	13,233,000	0.8	△ 7,966,715	△ 60.2
7 市債	363,400,000	25.4	382,900,000	23.8	△ 19,500,000	△ 5.1
合 計	1,429,071,600	100.0	1,609,462,604	100.0	△ 180,391,004	△ 11.2

〈歳出〉

主なものは、事業費の取手駅北土地区画整理事業に要する経費846,023,783円（構成比60.0%）、公債費の地方債元金償還金409,246,402円（同29.0%）である。

翌年度繰越額は118,844,000円で、これは事業費の取手駅北土地区画整理事業に要する経費の繰越明許費繰越額118,844,000円である。

款別内訳

(単位：円)

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度との差額	増減率 %
	支出済額	構成比 %	支出済額	構成比 %		
1 事業費	964,985,123	68.4	1,156,591,754	73.5	△ 191,606,631	△ 16.6
2 公債費	445,143,887	31.6	417,561,642	26.5	27,582,245	6.6
合 計	1,410,129,010	100.0	1,574,153,396	100.0	△ 164,024,386	△ 10.4

(2) 国民健康保険事業特別会計

令和6年度国民健康保険事業特別会計の歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

歳入決算額	11,281,634,230円
歳出決算額	10,720,673,365円
形式収支額	560,960,865円
翌年度へ繰越すべき財源	0円
実質収支額	560,960,865円

決算の推移状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
予算現額 A	11,246,266,000	11,253,746,000	11,482,370,000
調定額 B	11,481,005,929	11,573,179,973	11,792,614,386
歳入決算額 C	11,281,634,230	11,346,601,514	11,520,336,973
歳出決算額 D	10,720,673,365	10,276,589,706	10,655,611,164
形式収支額 (C-D) E	560,960,865	1,070,011,808	864,725,809
翌年度へ繰越すべき財源 F	0	0	0
継続費通次繰越額	0	0	0
繰越明許費繰越額	0	0	0
事故繰越し繰越額	0	0	0
実質収支額 (E-F) G	560,960,865	1,070,011,808	864,725,809
前年度実質収支額 H	1,070,011,808	864,725,809	1,295,014,721
単年度収支額 (G-H) I	△ 509,050,943	205,285,999	△ 430,288,912
財政調整基金積立額 J	1,126,279,967	500,000,000	1,000,000,000
財政調整基金とりくずし額 K	939,557,000	945,489,000	370,162,000
実質単年度収支額 I+J-K	△ 322,327,976	△ 240,203,001	199,549,088
予算現額に対する収入割合 C/A	100.3%	100.8%	100.3%
調定額に対する収入割合 C/B	98.3%	98.0%	97.7%
予算現額に対する支出割合 D/A	95.3%	91.3%	92.8%
不納欠損額	20,620,529	19,267,456	22,145,822
収入未済額	178,751,170	207,311,003	250,131,591

〈歳 入〉

主なものは、国民健康保険税1,667,589,441円、県支出金6,961,689,699円、繰入金1,511,079,963円で、これらは歳入決算額の89.9%を占めている。

なお、国民健康保険税の収入未済額は178,751,170円で、前年度205,204,226円より26,453,056円（12.9%）の減少となった。

また、不納欠損額は20,620,529円で、前年度18,979,601円より1,640,928円（8.6%）の増加となった。

款別内訳

（単位：円）

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度との差額	増減率 %
	収入済額	構成比 %	収入済額	構成比 %		
1 国民健康保険税	1,667,589,441	14.8	1,724,100,196	15.2	△ 56,510,755	△ 3.3
2 使用料及び手数料	1,542,908	0.0	1,512,035	0.0	30,873	2.0
3 国庫支出金	1,995,000	0.0	1,055,000	0.0	940,000	89.1
4 県支出金	6,961,689,699	61.7	7,155,311,417	63.1	△ 193,621,718	△ 2.7
5 財産収入	6,362,967	0.1	5,854,632	0.1	508,335	8.7
6 繰入金	1,511,079,963	13.4	1,517,024,353	13.4	△ 5,944,390	△ 0.4
7 繰越金	1,070,011,808	9.5	864,725,809	7.5	205,285,999	23.7
8 諸収入	61,362,444	0.5	77,018,072	0.7	△ 15,655,628	△ 20.3
合 計	11,281,634,230	100.0	11,346,601,514	100.0	△ 64,967,284	△ 0.6

〈歳 出〉

主なものは、保険給付費の一般被保険者療養給付費5,711,927,190円（構成比53.3%）、一般被保険者高額療養費860,337,747円（同8.0%）、国民健康保険事業費納付金の一般被保険者医療給付費分1,578,054,326円（同14.7%）である。

款別内訳

（単位：円）

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度との差額	増減率 %
	支出済額	構成比 %	支出済額	構成比 %		
1 総務費	231,283,443	2.2	214,375,500	2.1	16,907,943	7.9
2 保険給付費	6,659,593,458	62.1	6,862,990,380	66.8	△ 203,396,922	△ 3.0
3 国民健康保険 事業費納付金	2,492,664,411	23.3	2,496,303,539	24.3	△ 3,639,128	△ 0.1
4 共同事業拠出金	0	0.0	351	0.0	△ 351	△ 100.0
5 保健事業費	174,726,119	1.6	162,833,026	1.6	11,893,093	7.3
6 基金積立金	1,126,279,967	10.5	500,000,000	4.9	626,279,967	125.3
7 諸支出金	36,125,967	0.3	40,086,910	0.4	△ 3,960,943	△ 9.9
合 計	10,720,673,365	100.0	10,276,589,706	100.0	444,083,659	4.3

(3) 後期高齢者医療特別会計

令和6年度後期高齢者医療特別会計の歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

歳 入 決 算 額	3,912,971,081円
歳 出 決 算 額	3,887,938,814円
形 式 収 支 額	25,032,267円
翌年度へ繰越すべき財源	0円
実 質 収 支 額	25,032,267円

〈歳 入〉

主なものは、後期高齢者医療保険料の特別徴収保険料1,236,900,700円、普通徴収保険料706,073,500円、繰入金の保険基盤安定対策費繰入金1,727,654,000円で、これらは歳入決算額の93.8%を占めている。

なお、収入未済額は14,576,200円で、前年度9,305,000円より5,271,200円（56.6%）の増加となった。また、不納欠損額は2,989,300円で、前年度2,071,600円より917,700円（44.3%）の増加となった。

款別内訳

(単位：円)

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度との差額	増減率 %
	収入済額	構成比 %	収入済額	構成比 %		
1 後期高齢者医療保険料	1,942,974,200	49.6	1,681,281,600	47.1	261,692,600	15.6
2 使用料及び手数料	216,500	0.0	200,500	0.0	16,000	8.0
3 繰入金	1,951,842,000	49.9	1,818,911,000	50.9	132,931,000	7.3
4 繰越金	14,333,938	0.4	28,166,997	0.8	△ 13,833,059	△ 49.1
5 諸収入	3,604,443	0.1	42,445,858	1.2	△ 38,841,415	△ 91.5
合 計	3,912,971,081	100.0	3,571,005,955	100.0	341,965,126	9.6

〈歳 出〉

主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の後期高齢者医療広域連合納付金に要する経費3,655,598,656円（構成比94.0%）である。

款別内訳

(単位：円)

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度との差額	増減率 %
	支出済額	構成比 %	支出済額	構成比 %		
1 総務費	215,357,358	5.6	212,620,426	5.9	2,736,932	1.3
2 後期高齢者医療広域連合納付金	3,655,598,656	94.0	3,274,126,461	92.1	381,472,195	11.7
3 諸支出金	16,982,800	0.4	69,925,130	2.0	△ 52,942,330	△ 75.7
合 計	3,887,938,814	100.0	3,556,672,017	100.0	331,266,797	9.3

(4) 介護保険特別会計

令和6年度介護保険特別会計の歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

歳 入 決 算 額	9,628,004,566円
歳 出 決 算 額	9,365,830,969円
形 式 収 支 額	262,173,597円
翌年度へ繰越すべき財源	0円
実 質 収 支 額	262,173,597円

〈歳 入〉

主なものは、介護保険料の第1号被保険者保険料2,151,398,883円、国庫支出金の介護給付費負担金1,562,097,158円、支払基金交付金の介護給付費交付金2,356,881,492円、県支出金の介護給付費負担金1,255,434,532円で、これらは歳入決算額の76.0%を占めている。

なお、収入未済額は23,586,740円で、前年度22,315,940円より1,270,800円（5.7%）の増加となった。また、不納欠損額は8,179,050円で、前年度6,451,690円より1,727,360円（26.8%）の増加となった。

款別内訳

(単位：円)

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度との差額	増減率 %
	収入済額	構成比 %	収入済額	構成比 %		
1 介護保険料	2,151,398,883	22.4	2,050,613,080	22.3	100,785,803	4.9
2 使用料及び手数料	222,800	0.0	236,300	0.0	△ 13,500	△ 5.7
3 国庫支出金	1,933,219,408	20.1	1,815,948,032	19.7	117,271,376	6.5
4 支払基金交付金	2,417,857,492	25.1	2,255,428,000	24.5	162,429,492	7.2
5 県支出金	1,320,028,324	13.7	1,286,193,223	14.0	33,835,101	2.6
6 財産収入	1,377,458	0.0	1,161,859	0.0	215,599	18.6
7 繰入金	1,625,579,250	16.9	1,452,588,500	15.8	172,990,750	11.9
8 繰越金	175,125,940	1.8	329,762,075	3.6	△ 154,636,135	△ 46.9
9 諸収入	3,195,011	0.0	3,848,958	0.0	△ 653,947	△ 17.0
合 計	9,628,004,566	100.0	9,195,780,027	100.0	432,224,539	4.7

〈歳 出〉

主なものは、保険給付費の居宅介護サービス給付費に要する経費3,346,862,337円（構成比35.7%）、地域密着型介護サービス給付費に要する経費918,827,722円（同9.8%）、施設介護サービス給付費に要する経費3,273,917,815円（同35.0%）である。

諸支出金から一般会計への繰出金は38,726,528円（前年度44,902,250円）である。

款別内訳

（単位：円）

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度との差額	増減率 %
	支出済額	構成比 %	支出済額	構成比 %		
1 総務費	192,956,309	2.1	187,859,119	2.1	5,097,190	2.7
2 保険給付費	8,643,402,931	92.3	8,205,312,440	91.0	438,090,491	5.3
3 地域支援事業費	413,176,164	4.4	395,123,460	4.4	18,052,704	4.6
4 基金積立金	21,749,458	0.2	3,812,859	0.0	17,936,599	470.4
5 諸支出金	94,546,107	1.0	228,546,209	2.5	△ 134,000,102	△ 58.6
合 計	9,365,830,969	100.0	9,020,654,087	100.0	345,176,882	3.8

(5) 競輪事業特別会計

令和6年度競輪事業特別会計の歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

歳入決算額	2,393,646,260円
歳出決算額	2,330,722,507円
形式収支額	62,923,753円
翌年度へ繰越すべき財源	0円
実質収支額	62,923,753円

〈歳入〉

主なものは、車券発売収入の車券発売収入2,215,173,800円で、歳入決算額の92.5%を占めている。諸収入の120,050,437円については、主に受託事業収入の場外車券発売事務受託収入である。

款別内訳

(単位：円)

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度との差額	増減率 %
	収入済額	構成比 %	収入済額	構成比 %		
1 入場料収入	1,710,500	0.1	1,631,000	0.1	79,500	4.9
2 車券発売収入	2,215,173,800	92.5	1,699,023,800	90.7	516,150,000	30.4
3 車券発売副収入	1,000	0.0	0	0.0	1,000	皆増
4 財産収入	268,174	0.0	221,605	0.0	46,569	21.0
5 繰越金	56,442,349	2.4	53,340,610	2.8	3,101,739	5.8
6 諸収入	120,050,437	5.0	118,952,485	6.4	1,097,952	0.9
合 計	2,393,646,260	100.0	1,873,169,500	100.0	520,476,760	27.8

〈歳出〉

主なものは、競輪事業費の2,220,722,507円で、これは歳出決算額の95.3%を占めている。競輪事業費の競輪開催費の内訳は、通常競輪事業に要する経費2,103,340,509円（前年度1,647,931,924円）、場外車券発売競輪事業に要する経費115,655,899円（前年度107,267,668円）である。なお、諸支出金から一般会計への繰出金は110,000,000円（前年度60,000,000円）である。

款別内訳

(単位：円)

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度との差額	増減率 %
	支出済額	構成比 %	支出済額	構成比 %		
1 競輪事業費	2,220,722,507	95.3	1,756,727,151	96.7	463,995,356	26.4
2 公債費	0	0.0	0	0.0	0	-
3 諸支出金	110,000,000	4.7	60,000,000	3.3	50,000,000	83.3
合 計	2,330,722,507	100.0	1,816,727,151	100.0	513,995,356	28.3

(6) 取手地方公平委員会特別会計

令和6年度取手地方公平委員会特別会計の歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

歳 入 決 算 額	768,947円
歳 出 決 算 額	416,689円
形 式 収 支 額	352,258円
翌年度へ繰越すべき財源	0円
実 質 収 支 額	352,258円

〈歳 入〉

主なものは、負担金の負担金294,000円及び繰越金の繰越金474,947円である。

款別内訳

(単位：円)

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度との差額	増減率 %
	収入済額	構成比 %	収入済額	構成比 %		
1 負担金	294,000	38.2	0	0.0	294,000	皆増
2 繰越金	474,947	61.8	920,470	100.0	△ 445,523	△ 48.4
3 諸収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	768,947	100.0	920,470	100.0	△ 151,523	△ 16.5

〈歳 出〉

主なものは、総務費の公平委員報酬等に要する経費260,900円（構成比62.6%）である。

款別内訳

(単位：円)

区 分	令和6年度		令和5年度		前年度との差額	増減率 %
	支出済額	構成比 %	支出済額	構成比 %		
1 総務費	416,689	100.0	445,523	100.0	△ 28,834	△ 6.5
合 計	416,689	100.0	445,523	100.0	△ 28,834	△ 6.5

5 普通会計及び財政指標

地方公共団体の歳入歳出は、一般会計及び特別会計を設けているが、他市の財政状況と比較するには、全国的に統一された普通会計が用いられている。

普通会計とは、個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっているなど、財政の比較や統一的な掌握が困難なため、財政上統一的に用いられる会計区分である。本市においては、一般会計、取手駅西口都市整備事業特別会計、取手地方公平委員会特別会計の合計から、それぞれの繰出金、繰入金等を相殺したものである。

普通会計による決算状況の推移は、次のとおりである。

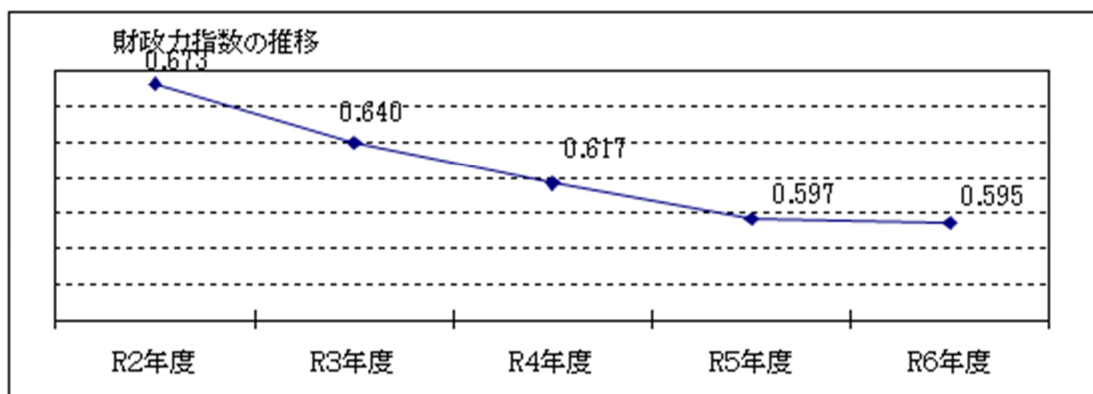
(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度 増減額
歳入決算額	48,124,278	48,613,965	49,471,645	857,680
歳出決算額	46,390,791	47,119,911	47,764,614	644,703
歳入歳出差引額	1,733,487	1,494,054	1,707,031	212,977
繰り越すべき財源	144,700	209,180	231,147	21,967
実質収支額	1,588,787	1,284,874	1,475,884	191,010

財政指標等

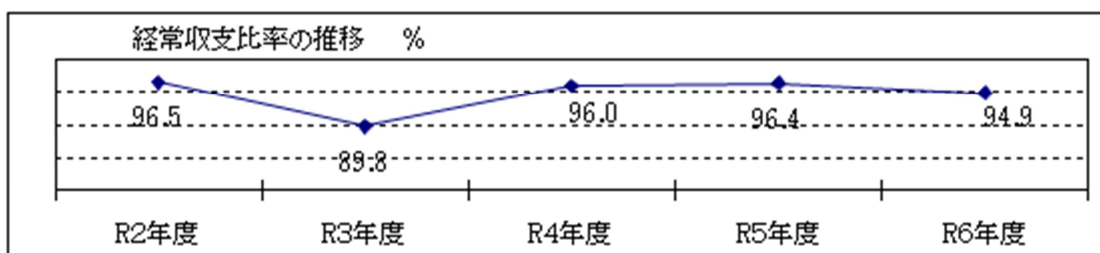
(1) 財政力指数

財政力指数とは、財政力を判断するために用いられる指標で、この数値が「1」に近いあるいは「1」を超えるほど財政力が強いとされている。



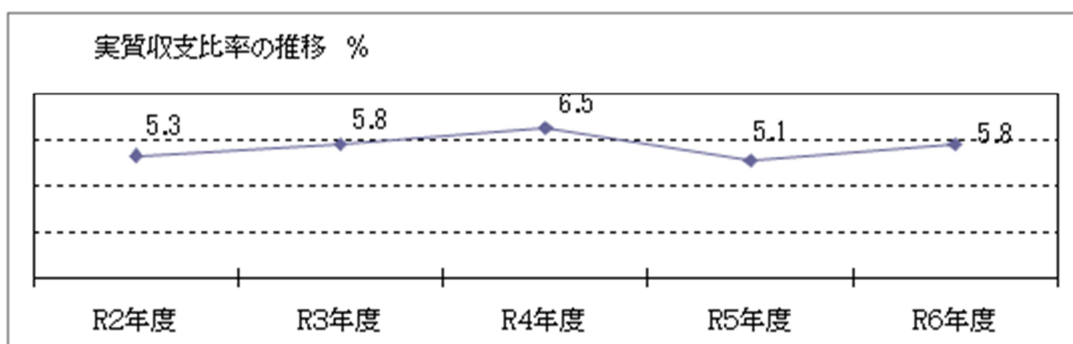
(2) 経常収支比率

経常収支比率とは、財政構造の弾力性を判断するために用いられる指標で、一般的には80%を超えると財政の弾力性を失いつつあるとされている。



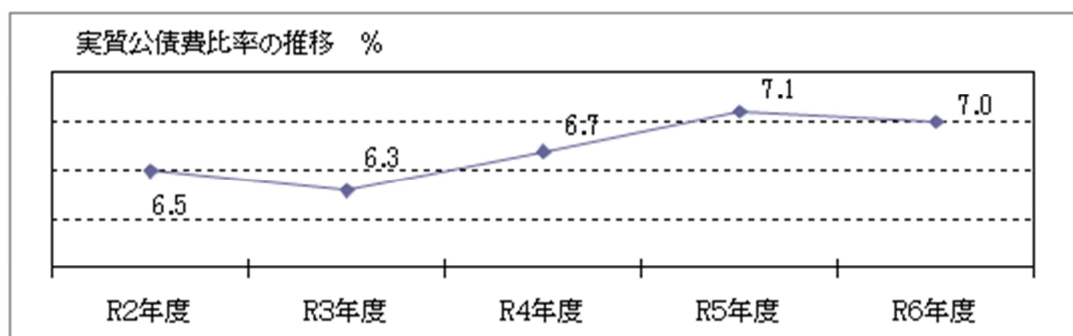
(3) 実質収支比率

実質収支比率とは、財政運営の健全性を評価するために用いられる指標で、実質収支額が標準財政規模に占める割合を示すものである。一般的には3から5%程度が望ましいとされている。



(4) 実質公債費比率

実質公債費比率とは、従来の起債制限等に反映されていなかった、公営企業（特別会計を含む）の公債費への一般会計繰出金、一部事務組合の公債費への負担金、債務負担行為に基づく支払いのうち、公債費に準ずるもの等の公債費類似経費を算入したものである。この比率が18%以上の団体は地方債の発行するときに上級官庁の許可が必要となり、25%以上の団体は一般事業等の起債が制限されることになる。



6 財産に関する調書

令和6年度における財産の取得及び処分の異動状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地

本年度末の現在高は、行政財産で1,768,223.93㎡、普通財産で199,396.74㎡、合計で1,967,620.67㎡となっている。年度中の増減高は、行政財産で7,944.54㎡の増加、普通財産で1,000.76㎡の減少で、合計は6,943.78㎡の増加となっているが、この主な理由は、山の坊緑地の寄付、旧舟山住宅の売却、旧藤代町営住宅の土地売却に向けて行政財産から普通財産に異動、また、道路用地の買収によるものである。

イ 建物

本年度の建物の延面積は、行政財産で253,501.16㎡、普通財産で872.89㎡、合計で254,374.05㎡となっている。年度中の増減高は、行政財産で27.42㎡の増加、普通財産は増減なしである。この主な理由は、藤代南中学校エレベータ棟の増築、取手庁舎バス停の移築、取手駅西口公衆喫煙所の新築、高井小プール付属室、永山中学校の便所及びグリーンスポーツセンター浄化施設付属棟の解体によるものである。

ウ 山林

本年度末における山林の面積は、13,704.00㎡で、本年度中の増減はない。

エ 動産

本年度末における動産は、船舶2隻（鉄船・代船）で、本年度中の増減はない。

オ 有価証券

本年度末における有価証券は800千円で、本年度中の増減はない。内容は、茨城計算センター株券である。

カ 出資による権利

本年度末における出資による権利は、17件・総額452,421千円で、前年度（449,121千円）に比べ3,300千円の増加となった。増加したものは、茨城県信用保証協会寄託金3,300千円増である。

本年度末の残高の主なものは茨城県信用保証協会寄託金168,877千円、（公財）取手市文化事業団出資金102,500千円、茨城県信用保証協会出捐金78,522千円である。

(2) 物品に関する調書

本年度末における物品は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	年度中増減高	決算年度末現在高
特殊机類	1	0	1
その他の卓子類	4	0	4
金庫類	8	0	8
戸棚類	4	△ 3	1
一般室内用品類	7	△ 4	3
美術工芸品類	108	3	111
事務用機械類	33	1	34
発電機及び電動機類	1	0	1
電熱器, 冷蔵庫及びその他の器具類	1	0	1
電信機械器具類	6	△ 1	5
音響, 電気器具類	4	0	4
照明器具類	0	1	1
楽器類	77	2	79
写真機映写機類	1	0	1
測定機器類	6	△ 2	4
光学測定機類	3	0	3
度量衡計器類	5	0	5
農林畜産水産機械器具類	1	0	1
土木, 建設機械類	3	△ 1	2
荷役機械類	2	0	2
工作機械器具類	2	0	2
その他一般機械類	64	0	64
一般共通衛生医療器具類	36	△ 9	27
衛生試験検査器具類	1	0	1
船舶器具類	8	0	8
自動四輪車類	24	△ 4	20
特殊用自動車類	73	△ 3	70
その他の車両類	4	0	4
厨房器具類	184	0	184
体育用具類	12	0	12
レクリエーション用具類	11	△ 1	10
非常用具類	10	△ 3	7
救命用具類	7	1	8
雑品類	5	1	6
合 計	716	△ 22	694

(3) 債 権

本年度末における債権（貸付金）は、奨学生貸付金18,075千円で、前年度(20,244千円)に比べ2,169千円の減少となっている。

(4) 基 金

本年度末における基金数は、20基金・総額16,744,190千円で、前年度(16,016,318千円)に比べ727,872千円の増加となっている。

増加した主なものは、ふるさと取手応援基金312,545千円増、公共施設整備基金231,374千円増、国民健康保険財政調整基金186,723千円増である。

一方、減少した主なものは、介護給付費準備基金113,218千円減、地域振興基金108,201千円減、学校施設整備基金16,572千円減である。

本年度末の残高の主なものは、財政調整基金2,863,195千円、国民健康保険財政調整基金4,164,557千円、地域振興基金2,165,197千円である。

7 基金の運用状況

令和6年度における基金運用状況については、次のとおりである。

(1) 土地開発基金

土地開発基金の令和6年度の運用状況は、次のとおりである。

土地開発基金運用状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	増減高	決算年度末現在高
現 金	498,241,713	13,754,730	511,996,443
土 地	1,118,972,584 (21,783.72㎡)	△ 12,947,430 (△334.28㎡)	1,106,025,154 (21,449.44㎡)
補 償	56,890,035	0	56,890,035
基金総額	1,674,104,332	807,300	1,674,911,632

令和6年度における基金総額は、資金の運用益（預金利子）807,300円を一般会計から繰入れ、1,674,911,632円である。

また、増減においては、一般会計へ土地334.28㎡を12,947,430円で売却をしたものである。

(2) 国民健康保険高額療養費貸付基金

高額療養費貸付基金の令和6年度の運用状況は、次のとおりである。

国民健康保険高額療養費貸付基金運用状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	増減高	決算年度末現在高
現 金	19,755,000	245,000	20,000,000
貸 付 金	245,000	△ 245,000	0
基金総額	20,000,000	0	20,000,000

令和6年度の貸付状況は、延べ6件1,146,000円が償還され、延べ5件901,000円を貸し付けた。

(3) 国民健康保険出産費貸付基金

国民健康保険出産費貸付基金の令和6年度の運用状況は、次のとおりである。

国民健康保険出産費貸付基金運用状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	増減高	決算年度末現在高
現 金	3,600,000	0	3,600,000
貸 付 金	0	0	0
基金総額	3,600,000	0	3,600,000

令和6年度の運用はない。

(4) 介護保険高額サービス費貸付基金

介護保険高額サービス費貸付基金の令和6年度の運用状況は、次のとおりである。

介護保険高額サービス費貸付基金運用状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	増減高	決算年度末現在高
現 金	5,000,000	0	5,000,000
貸 付 金	0	0	0
基金総額	5,000,000	0	5,000,000

令和6年度の運用はない。



取 監 発 第 2 0 号
令和 7 年 8 月 2 2 日

取 手 市 長
中 村 修 殿

取 手 市 監 査 委 員 石 橋 大 輔
同 金 澤 克 仁

令和 6 年度取手市財政健全化審査意見書について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項の規定に基づき審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査した結果、次のとおり意見書を提出する。

令和 6 年度

取手市財政健全化審査意見書

取手市監査委員

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の概要	1
第4	審査の結果	1
(1)	総合意見	1
(2)	個別意見	2
(3)	審査意見	2

令和6年度取手市財政健全化審査意見書

第1 審査の対象

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間（予備審査の期間を含む。）

令和7年7月22日から同年8月18日まで

第3 審査の概要

この財政健全化審査は、市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

（1）総合意見

審査に付された下記健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

記

（単位：％）

健全化判断比率	令和 6年度	令和 5年度	増 減	早期健全化 基 準	財政再生 基 準	備考
①実質赤字比率	—	—	0.0	12.05	20.00	黒字により 比率無
②連結実質赤字比率	—	—	0.0	17.05	30.00	黒字により 比率無
③実質公債費比率	7.0	7.1	△0.1	25.0	35.0	
④将来負担比率	9.4	9.3	0.1	350.0		

(2) 個別意見

① 実質赤字比率について

普通会計に相当する一般会計及び特別会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率である。令和6年度の実質赤字比率はなく、良好な状態が保たれていることが認められる。

② 連結実質赤字比率について

普通会計に相当する会計だけでなく、公営企業や国民健康保険事業などの公営事業に関する特別会計も含め、当該団体の全ての会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率である。令和6年度の連結実質赤字比率はなく、良好な状態が保たれていることが認められる。

③ 実質公債費比率について

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率である。令和6年度の実質公債費比率は7.0%で、前年度より0.1ポイント減少した。早期健全化基準の25.0%と比較するとこれを下回り、良好な状態が保たれていることが認められる。

④ 将来負担比率について

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率である。令和6年度の将来負担比率は9.4%で、前年度より0.1ポイント微増したものの、早期健全化基準の350.0%と比較するとこれを下回り、良好な状態が保たれていることが認められる。

(3) 審査意見

令和6年度一般会計歳入歳出決算等に係る健全化判断比率は、早期健全化基準を相当程度下回っていることが認められた。引き続き健全な財政運営が持続するよう期待したい。

令和6年度 決算に基づく 健全化判断比率 の状況 茨城県取手市		比率 の 状 況	実質赤字比率 (早期健全化基準) (%) - (12.05) 連結実質赤字比率 (早期健全化基準) (%) - (17.05) 実質公債費比率 (早期健全化基準) (%) 7.0 (25.0) 将来負担比率 (早期健全化基準) (%) 9.4 (350.0)
実質赤字比率			
区 分		実質収支額(単位:千円、%)	
一般会計		(A)	1,468,207
取手駅西口都市整備事業		(B)	7,325
取手地方公平委員会		(C)	352
小計 (A)+(B)+(C)		(D)	1,475,884
標準財政規模		(E)	25,561,202
実質赤字比率 (D)／(E)×100		(F)	—
(参考数値:実質黒字比率)			5.77

実 質 公 債 費 比 率								
区 分			決算額(単位:千円、%)			令 和 6 年 度 の 内 訳		
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	(4)の内訳	決算額(単位:千円)	
分 子	公債費等	元利償還金の額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く)	(1)	4,709,648	4,742,479	4,625,284	取手地方広域下水道組合 常総地方広域市町村圏事務組合	1,229,099 217,754
		満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)等	(2)	52,667	52,667	0		
		公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	(3)	0	0	0		
		一部事務組合等の起こした地方債の償還に充てたと認められる補助金又は負担金	(4)	1,405,309	1,469,729	1,446,853		
		公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(5)	10	7	5		
		一時借入金の利子	(6)	0	0	0		
	特財・算入公債費等	特定財源の額 (都市計画税・その他)	(7)	632,485	669,360	732,247	(5)の内訳	決算額(単位:千円)
		災害復旧費等に係る基準財政需要額	(8)	3,075,584	3,177,253	3,133,791		
		災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るもの)	(9)					
		事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	(10)	907,393	881,991	862,104		
		事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るもの)	(11)					
		密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	(12)					
		密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金 (地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限り)	(13)	0	0	0		
		小計 (公債費等((1)～(6)) - 特財・算入公債費等((7)～(13)))	(A)	1,552,172	1,536,278	1,344,000		
標準財政規模	(14)	24,443,928	25,000,767	25,561,202				
算入公債費等 (8)～(13)の額	(15)	3,982,977	4,059,244	3,995,895				
小計 (標準財政規模(14) - 算入公債費等(15))	(B)	20,460,951	20,941,523	21,565,307				
母	単年度実質公債費比率 (A)／(B)×100		(C)	7.58602	7.33604	6.23223		
	実質公債費比率 (C)／3			7.0%				

連結実質赤字比率			資金不足比率
区 分		実質収支額(単位:千円、%)	(単位:%)
実質収支	一般会計	(1) 1,468,207	
	取手駅西口都市整備事業	(2) 7,325	
	取手地方公平委員会	(3) 352	
		(4)	
資金不足額又は資金剰余額	法適用事業	(5)	
		(6)	
		(7)	
	法非適用事業	(8)	
		(9)	
		(10)	
実質収支	国民健康保険事業	(11) 560,961	
	介護保険	(12) 242,396	
	後期高齢者医療	(13) 25,032	
	競輪事業	(14) 62,924	
		(15)	
		(16)	
		(17)	
小計 (1)～(17)		(A) 2,367,196	
標準財政規模		(B) 25,561,202	
連結実質赤字比率 (A)／(B) × 100			—
(参考数値:連結実質黒字比率)			9.26

将来負担比率							
区 分			決算額(単位:千円、%)		令和6年度の内訳		
分子	将来負担額	令和6年度末一般会計等の地方債現在高	(1)	45,676,308	(4)の内訳	決算額(単位:千円)	
		債務負担行為に基づく支出予定額	(2)	0	取手地方広域下水道組合	13,374,965	
		一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に対する一般会計等負担見込額	(3)	0			
		組合等の地方債の元金償還に対する当該団体の負担見込額	(4)	14,203,883	常総地方広域市町村圏事務組合	828,918	
		退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額	(5)	2,468,232			
		設立法人の債務等に対する一般会計等負担見込額	(6)	0			
		連結実質赤字額	(7)	0			
		組合等の連結実質赤字額相当額のうち当該団体の一般会計等の負担見込額	(8)	0			
	充当可能財源等	令和6年度末の充当可能基金現在高	(9)	13,408,652	(6)の内訳	決算額(単位:千円)	
		特定の歳入見込額(都市計画税等)	(10)	6,769,728			
		地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	(11)	40,130,111			
	小計 (将来負担額((1)～(8)) - 充当可能財源等 ((9)～(11)))			(A)	2,039,932	茨城県信用保証協会	0
分母	標準財政規模		(12)	25,561,202			
	算入公債費等	災害復旧費等に係る基準財政需要額	(13)	3,133,791			
		災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るもの)	(14)				
		事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	(15)	862,104			
		事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るもの)	(16)				
		密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	(17)	0			
		密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金 (地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)	(18)				
		小計 (標準財政規模(12) - 算入公債費等(13)～(18))			(B)	21,565,307	
	将来負担比率 (A)／(B)×100				9.4%		

令和6年度 決算状況	人 口 住 民 基 本 台 帳 人 口	R2年国調	104,524 人	産 業 構 造			人 口 集 中 地 区 人 口		都道府県名		団 体 名		市 町 村 類 型 6年度		Ⅲ－3 I－4	
		H27年国調	106,570 人	第 1 次	796人 (1.8%)	871人 (1.8%)	R2年国調(人)		08		2171		地方交付税種地 (7.3.31)			
		増減率	△ 1.9 %				H27年国調(人)		76.946		76.546					
		7.1.1	105,872 人				面積(k㎡)	69.94	人口密度(人)		1,494					
6.1.1	106,008 人	R2年国調世帯数		指定団体等 の指定状況												
		増減率	△ 0.1 %	第 2 次	9,728人 (21.5%)	10,822人 (22.1%)	45,447	43,477	新 工 産 低 開 発 炭 産 山 振 島 離 過 半 郡 都 首 近 中 部 市 町 村 圏 特 定 農 山 村 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	収 支 状 況	区 分		令 和 6 年 度 (千 円)		令 和 5 年 度 (千 円)	
歳入の状況 (単位 千円・%)		決 算 額	構 成 比								経常一般財源等	構 成 比	歳 入 総 額		49,471,645	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	歳 出 総 額		47,764,614				47,119,911					
地 方 税	14,070,207	28.5	13,163,332	49.8	歳 入 歳 出 差 引		1,707,031				1,494,054					
地 方 譲 与 税	329,806	0.7	329,806	1.2	翌年度に繰越すべき財源		231,147		209,180							
利 子 割 交 付 金	5,980	0.0	5,980	0.0	実 質 収 支		1,475,884		1,284,874							
配 当 割 交 付 金	120,543	0.3	120,543	0.5	単 年 度 収 支		191,010		△ 303,913							
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	167,561	0.3	167,561	0.6	積 立 金		648,081		798,072							
地 方 消 費 税 交 付 金	2,527,189	5.1	2,527,189	9.6	繰 上 償 還 金		0		0							
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	58,480	0.1	58,480	0.2	積 立 金 取 崩 し 額		469,361		426,174							
経 油 引 取 税 ・ 自 動 車 取 得 税 交 付 金				0.0	実 質 単 年 度 収 支		369,730		67,985							
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	38,120	0.1	38,120	0.2												
法 人 事 業 税 交 付 金	206,835	0.4	206,835	0.8												
地 方 特 例 交 付 金 等	574,577	1.2	574,577	2.2												
地 方 交 付 税	9,447,237	19.1	9,077,813	34.3												
普 通	9,077,813	18.3	9,077,813	34.3												
特 別	368,720	0.7		0.0												
震 災 復 興 特 別	704	0.0		0.0												
(一 般 財 源 計)	27,546,535	55.8	26,270,236	99.4												
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,137	0.0	11,137	0.0												
分 担 金 ・ 負 担 金	153,870	0.3		0.0												
使 用 料	244,242	0.5	59,081	0.2												
手 数 料	84,006	0.2	68	0.0												
国 庫 支 出 金	9,009,441	18.2		0.0												
国 庫 提 供 交 付 金				0.0												
都 道 府 県 支 出 金	2,827,818	5.7		0.0												
財 産 収 入	228,111	0.5	45,455	0.2												
寄 附 金	1,947,002	3.9		0.0												
繰 入 金	2,541,938	5.1		0.0												
繰 越 金	1,494,054	3.0		0.0												
諸 収 入	848,551	1.7	43,857	0.2												
うち地方債	2,534,940	5.1		0.0												
うち減収補てん償特例分																
うち臨時財政対策債	106,840	0.2		0.0												
歳入合計	49,471,645	100.0	26,429,834	100.0	合 計	14,070,207	100.0	335,806								
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位 千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位 千円・%)					標準税率等						
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	標準税率	標準税率	標準税率	標準税率		
人 件 費	7,820,125	16.4	7,341,502	7,250,348	27.3	議 会 費	263,903	0.5	0	263,903	0.6	0.60	0.60	0.60		
う ち 職 員 給 与 金	4,897,950	10.3	4,646,554	4,639,634	17.5	総 務 費	8,216,388	17.2	166,715	4,672,810	12.5	5.8	5.1	5.1		
扶 助 金	12,622,788	26.4	4,572,936	3,011,925	11.4	民 生 費	18,860,438	39.5	236,821	9,818,265	26.4	103.4	101.4	101.4		
公 債 費	4,625,288	9.7	4,579,678	4,579,678	17.3	衛 生 費	2,721,483	5.7	12,389	2,411,222	6.3	14.3	15.0	15.0		
内 元 利 償 還 金	4,625,284	9.7	4,579,674	4,579,674	17.3	労 働 費	80,325	0.2	8,327	48,981	0.2					
訳 一 時 借 入 金 利 子	4	0.0	4	4	0.0	農 林 水 産 業 費	280,418	0.6	23,220	168,362	0.7					
(義 務 的 経 費 計)	25,068,201	52.5	16,494,116	14,841,951	55.8	商 工 費	292,243	0.6	0	215,199	0.6					
物 件 費	6,486,824	13.6	4,354,950	3,974,282	15.0	土 木 費	5,123,484	10.8	2,074,996	3,368,175	9.9					
維 持 補 修 費	82,129	0.2	80,145	79,320	0.3	消 防 費	1,865,336	3.9	260,376	1,582,998	4.1	7.0	7.1	7.1		
補 助 費 等	4,648,953	9.7	3,984,953	3,009,184	11.3	教 育 費	5,372,512	11.2	1,353,075	3,148,614	8.5	9.4	9.3	9.3		
うち一部事務組合負担金	1,402,404	2.9	1,374,871	1,310,508	4.9	災 害 復 旧 費	62,796	0.1		125	0.3	2,863,195	2,684,475	2,684,475		
繰 出 金	3,921,873	8.2	3,308,026	3,275,266	12.3	公 債 費	4,625,288	9.7		4,579,678	12.5	1,533,932	1,474,024	1,474,024		
積 立 金	3,123,389	6.5	1,196,559			諸 支 出 金	0	0.0	0	0	0.0	5,563,171	5,148,508	5,148,508		
投資・出資金・貸付金	234,530	0.5	234,530			前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0	0	0.0	45,676,308	47,585,332	47,585,332		
前 年 度 繰 上 充 用 金		0.0				特 別 区 財 團 納 付 金						うち政府資金	10,605,563	11,306,175		
投 資 的 経 費	4,198,715	8.8	625,053			歳 出 合 計	47,764,614	100.0	4,135,919	30,278,332	78.1	物件等購入	0	0		
う ち 人 件 費	343,424	0.7	343,424			上 水 道	1,568			560,961	1.5	債務負担	0	0		
普 通 建 設 事 業 費	4,135,919	8.7	624,928			下 水 道	1,650,000			580,242	1.5	行為額	3,576,940	2,956,816		
うち [補 助 金]	1,683,047	3.5	42,391			住 宅 用 地 造 成 費	0			14,555	0.0	その他	0	0		
災 害 復 旧 事 業 費	2,452,872	5.1	582,537			国 民 健 康 保 険 費	571,523			20,273	0.0	収益事業収入	110,000	60,000		
失 業 対 策 事 業 費	62,796	0.1	125			後 期 高 齢 者 医 療 保 険 費	1,858,929					土地開発基金現在高	1,674,912	1,674,104		
	0	0.0	0			介 護 保 険 金	1,490,613					徴 収 率 合 計	99.1	98.5	99.3	98.6
歳 出 合 計	47,764,614	100.0	30,278,332			基 金 計	808			0	0.0	市 町 村 民 税	98.9	98.2	99.3	98.4
						合 計	5,573,441			328	0.7	[現 年 ・ 計]	99.3	98.7	99.4	98.7